

# JICA MAGAZINE

2

FEBRUARY 2024  
No.017

The Gateway to Understanding Global Challenges

特集 国際協力70周年

## 共に創る、明日の姿



# 地球を俯瞰して 今できることを考える

向井千秋 さん | 東京理科大学 特任副学長、宇宙飛行士、医師、医学博士



## MUKAI Chiaki

群馬県出身。1985年、宇宙飛行士に選定。94年にアジア初の女性宇宙飛行士としてスペースシャトルに搭乗し、ライフサイエンスや宇宙医学に関する実験を行う。現在は東京理科大学特任副学長として宇宙教育プログラムを推進し、宇宙分野における人材育成にあたる。

1985年に日本初の宇宙飛行士に選ばれ、94年にアジア人女性として初めてスペースシャトルへの搭乗を果たした向井千秋さん。地上からの支援も含め計4回もの打ち上げに携わり、今も後進育成に邁進する向井さんの目に、現在の地球はどう映っているのだろうか。

「私が宇宙開発に関わってよかったと思うのは、地球を俯瞰して見られたことです。地球上にいると、地球には人間のための資源が無限にあるように感じてしまい、世界規模の課題も薄まって見えてしまう。でも、それを洗い出せるのが宇宙なんです。たとえばティッシュペーパー。地球にいるとティッシュを多めに使っても大問題には感じない。でも、スペースシャトルでは一人が1日に使える枚数が決まっている。それを超えて使うと、足りなくなってしまうのです。実際には同じような問題が地球上でも起きています」

地球上ではバラバラの個性が集まると、ぶつかり合ってしまうこともある。でも宇宙船ではミッションという共通の目的があるからおたがいを尊重し一致団結して進めるのだという。

「人は違ってあたりまえなんです。ケンカをしたっていい。でもその後“違っていいんだ”と気づくことが大切だと思います。スペースシャトルの搭乗員は通常6～8名。ミッションを達成するためには人を増やしたほうがよいのか、機材を増やしたほうがよいのか、ギリギリまでベストな方法を検討して決められます。“同じ人”は一人もいません。全員できることも属性も違うからこそ、同乗する意味があるのです」

初めて宇宙から地球を見たとき、向井さんは“故郷”である地球に誇りを感じたという。だからこそ今、地球上で起こるさまざまな問題を深く憂慮している。

「地球は寛大で、人間がどんな問題を起こしても、これまでは受け止めてくれていました。そんな地球のために何ができるのか、宇宙船地球号の一人として、俯瞰して考えてみてほしい。自分に何ができるか、どう生きたいかを常に考えている人が、世界を変えられると思います」

『JICA Magazine』は、開発途上国が向き合う課題や、その課題解決に向けて国際協力に取り組む人々を紹介するJICAの広報誌です(偶数月1日に発行)。

編集・発行：独立行政法人 国際協力機構  
Japan International Cooperation Agency : JICA

## contents

02 世界を見る目

04 特集 国際協力70周年

## 共に創る、明日の姿

04 DISCUSSION ABOUT THE INTERNATIONAL COOPERATION  
国際協力の現在と未来のこと

08 KEYWORDS  
7つのキーワードで知る  
国際協力の重要ポイント

10 CASE ① TRANSPORTATION  
世界に架けた2,000を超える橋が  
人とモノの自由な往来を実現

12 CASE ② HEALTH SYSTEMS  
すべての人に医療を届ける  
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ

14 CASE ③ TAX ADMINISTRATION  
国が持続的に発展するために  
税を安定確保する仕組みを支援

16 CASE ④ WASTE MANAGEMENT  
ごみの収集からリサイクルまで  
多様な協力で循環型社会を目指す

18 LONG-STANDING PARTNERSHIP  
「同窓会」で語り合う  
日本×ガーナの協働と信頼関係

20 JAPAN-MONGOLIA FRIENDSHIP  
半世紀の協働で深めた日本とモンゴルの絆

22 地球ギャラリー [フィリピン]

28 JICA 海外協力隊 MY STORY [ジョージア]

30 THE 研修

32 今日ナニ食べた？ [バングラデシュ] 33 社会貢献の英語

34 教えて！ 外務省 知っておきたい国際協力

36 知的好奇心を刺激する To DO List

38 広報部から / アンケートのお願い / 定期送本のご案内

39 JICA PRESS 40 私たちのSDGs [アフガニスタン]

\*掲載されている情報等は取材当時のものです。  
\*免責：本冊子の地図上の表記は図示目的であり、いずれの国及び地域における、法的地位、国境線及びその画定、並びに地理上の名称についても、JICAの見解を示すものではありません。

表紙写真：高橋智史 / JICA (JICA海外協力隊が活動したカンボジアの学校にて)



信頼で世界をつなぐ  
Leading the world with trust

# 共に創る、明日の姿

日本が1954年に政府開発援助（ODA）を開始してから今年で70年。「人づくり」や「人間の安全保障」を追求してきた日本の国際協力の特徴、国際協力の実施機関であるJICAが目指してきたもの、そして途上国とともに積み上げた成果や信頼関係を振り返りながら、未来の国際協力のあり方を考える。運輸交通、保健医療、公共財政、環境管理という4分野での取り組みのほか、ガーナとモンゴルそれぞれで築いた絆を当事者たちの声で紹介していく。

## DISCUSSION ABOUT THE INTERNATIONAL COOPERATION

# 国際協力の現在と未来のこと

世界の課題を解決するために日本はどんな国際協力を行い、複合的危機にある今なぜ国際協力が重要なのか。JICAの田中明彦理事長とJICAでのインターンシップに参加した学生3人が語り合った。

JICA 理事長  
田中明彦さん  
TANAKA Akihiko

東京大学東洋文化研究所長、東京大学副学長などを経て、2012年4月～15年9月にJICA理事長。その後、東京大学東洋文化研究所教授、政策研究大学院大学長を経て22年4月に再びJICA理事長に。専門分野は国際政治、開発協力、日本外交。



法学部3年生  
野尻有紗さん  
NOJIRI Arisa

2022年8月、日本財団ボランティアセンター主催の「The Volunteer Program for Ukraine」に参加。23年8～9月にはJICA中東・欧州部ウクライナ支援室にてインターンシップに参加。多文化共生社会の実現に向けて熊本県玉東町で活動中。



法学部2年生  
下吹越アナさん  
SHIMOHIGOSHI Ana

2019年、高大連携プログラムのミャンマー研修に参加し、途上国における法整備支援などガバナンス分野に関心をもち、23年8～9月にJICA調達・派遣業務部でのインターンシップに参加。JICA事業を支える公共調達の原則やプロセスを学ぶ。



国際関係学部3年生  
藤野拓人さん  
FUJINO Takuto

幼い頃より途上国の国づくりに大きな影響を与えるJICAに強い憧れを抱く。2023年8～9月、JICA社会基盤部でのインターンシップに参加。交通安全に関する調査研究など途上国の交通安全について執筆予定。



## 数字で知るJICAの協力

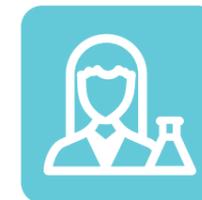
139か国・地域

2022年度に協力対象となった国と地域の数。JICAの海外拠点は96か所、国内拠点は15か所あり、国や地域ごとのさまざまなニーズをふまえ、関係者と連携しながら幅広い協力を展開している。



累計約70万人

途上国から受け入れた研修生や留学生などの累計数。2022年度の受け入れ数は1万3,090名（新規と継続合わせて）。人材育成プログラムを通じた人と人のつながりは、日本と途上国の信頼の礎になっている。



累計約26万人

日本から途上国に派遣された専門家やJICA海外協力隊の累計数。2022年度の派遣数は9,438名（新規と継続合わせて）。JICA海外協力隊の派遣実績がある国は99か国。初の派遣国はラオス、最も新しい派遣国はジョージア。



2兆7,450億円

JICAの2022年度の事業規模。内訳は、課題解決に必要な人的能力強化を行う「技術協力」1,752億円\*1、国づくりに必要な資金を貸し付ける「有償資金協力」2兆4,506億円\*2、返済義務を課さない「無償資金協力」1,192億円\*3。



\*1 有償資金協力勘定予算による技術支援などを含み、管理費を除く技術協力経費実績。\*2 円借款、海外投融資（貸付・出資）の承諾額。\*3 贈与契約が締結された案件の供与限度額。

**下吹越アナ（以下、下吹越）** ウクライナやガザで戦争が起こり、世界情勢が不安定化しています。戦争だけでなく、気候変動による自然災害などで世界が複合的危機に直面しています。田中理事長は今の世界をどのように見えていますか？

**田中明彦理事長（以下、田中）** この数年、世界は大変な課題に直面していると考えています。アフリカのサヘル地域も大変不安定ですし、新型コロナウイルス感染症はまさに人命に関わる問題でした。世界各地で人間の安全保障（P9参照）が脅かされ、恐怖の下で暮らさざるを得ない人たちが増えています。日本は2023年、開発協力大綱（P8参照）を改定しましたが、これまで追求してきた人間の安全保障を重視することがあらためて確認されました。私たちは状況を改善する努力を続ける必要があります。そして人間の安全保障を脅かす状況は、途上国だけで起こっているわけではありません。先進国や途上国を問わず、人々に影響を与える新型コロナや気候変動に由来する災害などには、国を超えた対策が必要です。国際協力は、世界が共通する課題に取り組むことだと考えています。

**下吹越** 私は調達・派遣業務部でイン

ターンシップを経験しました。ウクライナへの緊急支援に向けての調達現場に携わり、世界情勢の変化を実感し、私たち若い世代も何か行動を起こしたいと強く考えるようになりました。たとえばSNSなどのツールを活用して意見を発信したり、世界の人々と問題意識を共有することで連帯感を高め複合的危機に対処していくなど、私たちだからこそできる国際協力のやり方もあると考えています。

**田中** 調達・派遣業務部は事務的な作業の多いところです。業務が国際協力とどうつながっていると感じましたか？

**下吹越** 調達はJICAの事業運営の根幹であり、裏方として国際協力を支えている重要な部署だと思いました。

**田中** おっしゃる通りです。国際協力は途上国で現地の人と一緒に働くという印象が強いですが、プロジェクトを進めるには準備や資材が必須です。JICAが実施していることだけが国際協力ではありません。企業や組織がマーケットを通してさまざまなものを提供してくれるからこそ国際協力ができます。国際協力は広く捉えれば、日本社会が国際社会と一緒にいる事業なのです。

**藤野拓人（以下、藤野）** 私は社会基盤部

でのインターンシップで道路アセットマネジメントのプロジェクトに参加し、留学生が学んだことを共有し合う場を拝見しました。インフラを例にとると、橋を建設するだけではなく維持する人材が必要です。また、人材育成を通じて出来上がった人脈や絆は、今後の国際協力や国同士の関係につながると思いました。人材育成に代表されるソフト面の重要性について、理事長はどうお考えですか？

**田中** 人間の安全保障が脅かされたとき、緊急に支援する活動は重要です。それと並んで重要なのは、困難が生じたときに耐えられるような強靭さを社会や人々がもつことです。道路や港湾といったハード面を整備するだけでなく、それを使いこなす人材を育成して能力を向上させ、社会としての強靭さを高めることが非常に大事だと思います。

**藤野** その結果、今まで支援を受ける側だった国が発展し、支援する側に回っていくと思います。JICAの強みや、他国との差別化にも興味があります。

**田中** 他国を支援する国が増えていくのは、大変良いことです。国際政治上、対立している国同士であっても、気候変動など、途上国の状況を良くするために協

力するのが望ましいわけです。それぞれの国がその国なりの経験を積んでいて、日本が経験していないようなこともあります。各国はそれぞれの強みを生かして協力していくべきだと考えています。

**藤野** 人材育成の過程では、日本と途上国だけでなく途上国同士のつながりができたり、次世代のリーダーが生まれたりといった効果もあるように思いました。

**田中** おっしゃるように人づくりは日本の強みです。日本が1954年に国際協力を始めて今年で70年です(P8参照)。当時、敗戦国という立場だった日本の課題は、国際社会で失った信頼をどう回復していくかでした。その意識があったために、人と人との関係を重視したのです。2022年に来日したモンゴルのフレルスフ大統領は、若い頃にJICAの研修で来日した際のホストファミリーの温かいもてなしをよく覚えていらっしゃいました。

### 身近な国際協力と国内における協力の「現場」

**野尻有紗(以下、野尻)** 国際協力は日本国内でもできることがあると思っています。ウクライナ支援室でのインターンシップ中、ウクライナからの避難民や支援団体に聞き取り調査を行い、多文化共生というキーワードが印象に残りました。地域住民や行政などが協力し合って多文

化共生社会を実現できれば、より良い社会になるのではないのでしょうか。

**田中** 現在、日本には約322万人(23年6月末時点)の外国人が暮らし、さまざまな業界で働いています。そういった方々が活躍できる環境をつくるのが、外国人にとっても日本人にとっても重要です。コミュニケーションが上手く取れないこともあるかもしれませんが、相互理解を深め、一人ひとりができることをしていくことが大切ですね。

**野尻** 私の専攻分野は商法と会社法で、JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業に興味があります。でも、東京や大都市圏の企業の海外進出数が圧倒的に多いように感じます。進出企業数の地域格差をなくしていく方法にも関心があります。

**田中** 野尻さんはどうすれば格差を解消できると思いますか？

**野尻** 海外展開した企業を地方に招いてセミナーを開く、などでしょうか。

**田中** それもいい方法ですね。地方創生や地域活性化は国や地方自治体レベルで多くの方が取り組んでいます。JICAも10年以上にわたって中小企業の海外展開支援を行っています。各地の中小企業がもつ技術には、途上国の役に立つ優れたものがあることは間違いない。そこで、中小企業の途上国での調査をサポートするといったことを実施しています。こう

いった事業は、途上国で強靱性のある社会づくりに貢献するだけでなく、日本の地域経済の強靱化にもつながります。

**野尻** 地域活性化について、私は大学で地元商店街の活性化に関するゼミに入っています。商店街の歴史を残しつつ、留学生や他大学の学生、地域の方々と国際的な商店街づくりに今後挑戦したいです。地方創生と国際協力を組み合わせるいい方法はありますか？

**田中** その取り組み自体が、まさにいいアイデアだと思いますよ！

### 持続可能な世界のために私たちができること

**藤野** 近年、SDGsという言葉は暮らしや学びのあらゆる場面で見聞します。JICAの事業のなかでSDGsはどのような位置づけですか？

**田中** 実はSDGsという言葉が誕生するずっと前からJICAは持続可能な社会のための取り組みを推進してきました。SDGsの17の目標はすべて、JICAが各国で協力してきた領域なんです。なかにはSDGsであまり強調されていない「スポーツと開発」もあります。その意味でJICA事業全体がSDGs達成のための事業だと思っていますが、今後はより、組織として行うことがSDGsに適しているか、サステナブルかを考えることも必要です。また、

すべての人が性別や年齢、文化、社会的・経済的地位、障害の有無などに関係なくスポーツを楽しめる、それを等しく選択できる平和な社会の実現をJICAは促進している。



1 ウクライナ支援の一環で行う、地雷対策要員に対する研修。日本の技術や知見を活用している。2 インドネシア初の地下鉄「ジャカルタMRT南北線」は計画、建設、運行システム構築などトータルでJICAが協力を実施。写真は、維持管理について日本の専門家から技術指導を受ける様子。3 JICAでは途上国の人材を研修員として受け入れ、未来の国づくりをバックアップしている。写真は新潟・佐渡における、環境保全と地域開発を両立する取り組みを学ぶ研修。



## JICAはSDGs達成にどう貢献している？

SDGsという言葉が生まれる前から、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを行ってきたJICA。これまでの取り組みがどのような成果を挙げてきたか、いくつかの例を紹介する。



### 食糧増産

サブサハラ・アフリカにおけるコメの生産量(基準値1,400万トンと2021年収穫量3,230万トンとの比較)

2.3倍



### 母子手帳

母子手帳に関連した支援を行った国での年間発行冊数(2019年度)

34か国、900万冊



### 児童・生徒の学びの改善

JICAの支援を通じて、学びの改善に向けた質の高い教育環境を提供された子どもの数(2015年度~2017年度)

1,500万人超



### 安全な水へのアクセス

給水施設整備支援による給水人口(1999年度~2022年度累計)

8,400万人



### クリーンエネルギー

運転開始済み地熱発電所の設備容量の合計(1978年度以降の円借款案件。日本の地熱発電所の設備容量の2.6倍)

1,592MW



### 防災

洪水制御などで災害の危険性から守ることができた人数(2011年度~2020年度に事後評価した有償資金協力)

380万人超



### きれいな街の実現

「JICAクリーン・シティ・イニシアティブ」(事例はP16-17参照)の裨益国・人数(2021年度以降開始事業)

42か国、1.7億人超



### 自然環境保全

森林再生のための協力による植林面積(2000年度~2016年度。ベルギーの国土と同程度にあたる)

305万ha

SDGsの取り組みは、人間の安全保障の確保につながります。「誰一人取り残さない」というフレーズは、どの人の人間の安全保障も大事、ということです。

**下吹越** 人間の安全保障の点で、今後、どのような事業を展開する予定ですか？

**田中** ウクライナやガザで起きていることには緊急な対応が必要です。他方で、社会や地域全体を強靱にして、人間の安全保障の脅威に直面しても状況がひどくならないようにすることも、JICAが行っていることです。その両輪で、できる限り努力していくのがJICAの使命です。世界が直面する危機は深刻ですが、人と人が、日本人と外国人が協力すれば事態を改善させることができるし、改善していかなければなりません。一人ひとりができることを一生懸命やっていくことによって、全体として改善していくと私は思っています。そういう積極的な気持ちを、若い世代の方々にはもっていただき

たいと思います。ぜひ好きなことを見つけて、それを生かして人と人とのつながりをつくってください。

**藤野** 外国の方と一緒に何かをするとき、慣れていないと日本人に対するのとは別の気遣いをしてしまいがちです。今後、教育現場などで外国人と協働する機会が増えればそういったこともなくなり、最終的にSDGsや人間の安全保障の達成につながっていくように感じました。

**田中** そうですね。人間は一人ひとり違う存在だし、言語や文化の違う国から来た人と付き合うのは大変な面もあるけれども、違いを楽しむことが大事です。

**下吹越** インターンシップに参加し、国際機関や政府系機関だけではなく、民間企業や地方自治体、地域社会など、本当に多くのアクターとの連携のうえで国際協力が成り立っていることを学びました。当事者意識をもって行動するためにも、自分自身がいろいろな世界に出て行って、

多様な経験を積みたいと思いました。

**野尻** 私も、国際協力に限らずいろんなことに興味関心をもつことが大事だとあらためて感じました。学校での学びに加え、人とのつながりを大切にしながら、信頼関係を結んで何かを達成するという経験を、同世代とともに積みたいです。そういった協働の素晴らしさを日本へ、そして世界へ発信するグローバルリーダーになれるよう、がんばります。

**田中** みなさんぜひそうしてください。いくら地球が狭くなったとはいえ、地球は多様な場所です。いろんな人が住んでいるがゆえに困難が生まれていますが、同時に可能性も生まれています。日本社会も多様になりましたが、その多様性を十分生かしていくのが日本にとっても世界にとっても物事を良くする基礎です。みなさんのように、ポジティブな形で自分のできることを前に進めていこうという気持ちが非常に大事だと思います。

KEYWORDS

# 7つのキーワードで知る国際協力の重要ポイント

日本が国際協力を実施するうえで重視してきたことや、近年の国際情勢や課題をふまえたJICAの指針など、政府開発援助（ODA）に関連して知っておきたいキーワードを7つピックアップ。



筑波国際農業研修センターでの野菜採種コースの研修風景（1980年代）。

国際協力の詳細はこちら



## 1954年 1954

途上国の経済・社会の開発を支援するための経済協力のうち、政府が国際協力として技術移転や資金供与を行う政府開発援助（ODA）。日本の国際協力の始まりは、今から70年前の1954年、日本がコロンボ・プランへの参加を決定した年にさかのぼる。コロンボ・プランはアジアと大洋州地域の国々の経済や社会の発展を支援するための協力機構。日本は研修員受け入れや専門家派遣といった技術協力を東南アジア地域から始めた。この頃、第二次世界大戦後の戦後賠償と並行し、経済協力を目的とした資金協力もスタート。58年にはインドに最初の円借款（低利の長期資金貸し付け）を供与した。近隣のアジア諸国との関係改善や、輸出市場の拡大を通じた日本経済の復興と発展を目指し、日本の国際協力は拡大してきた。

## オーナーシップ

### Ownership

第二次世界大戦後間もない日本には、世界中から食料、衣料、医薬品、日用品などの援助物資が届けられた。また、世界銀行などの資金を受け、黒部川第四発電所や東海道新幹線、東名・名神高速道路など、経済発展に必要なインフラを整備した。借入額を返済し終えたのは1990年のこと。日本は国際社会からの支援を受けながら、自らの努力で戦後の貧しさから立ち直り、戦後復興を実現した。この経験をふまえ、日本は一貫して、国の成長にとって重要なことはその国自身による自助努力であり、オーナーシップ（主体的に取り組む姿勢）であるとしてきた。このようなオーナーシップをもった途上国とのパートナーシップが、日本の国際協力の基本姿勢として生きている。



Photo: Getty Images

左奥…1970年代に日本の円借款で建設されたインドネシアのジャカルタの高架道路。左…近年のジャカルタ中心部。街はアジア有数の大都市に発展した。

## 開発協力大綱 Development Cooperation Charter

ODAを通じた日本の国際協力が世界有数の規模となった1992年、協力の基本方針としてまとめられたのが開発協力大綱だ。途上国の安定と発展が世界全体の平和と安定にとって不可欠であり、友好関係の増進が必要であると明示された。その後、数回の改定を経て、2023年に8年ぶりの改定が行われた。ポイントは、03年から大綱に加えられた

「人間の安全保障」を、あらゆる開発協力に通底する指導理念として位置づけたこと。人間の主体性を中心に置いた開発協力を行っていくことを明記した。途上国との共創や、多様なパートナーとの連帯なども盛り込まれた。日本や国際社会の変化、国際協力のアクターの多様化を反映させ、日本の国際協力の指針となっている。

国際協力大綱の詳細はこちら（外務省HP）



## 人間の安全保障

### Human Security

国内・地域紛争が発生すると、国家が国民の生命と財産を守るという使命を十分に果たせず、多くの一般市民が犠牲となる。一方、気候変動や感染症により、瞬く間に世界各地が影響を受けている。このようなリスクの増大を背景に、一人ひとりの安全に注目した「人間の安全保障」の考え方が生まれた。旗振り役となったのは、JICA理事長も務めた故・緒方貞子氏と経済学者のアマルティア・セン氏。両氏が共同議長となった「人間の安全保障委員会」最終報告書（2003年）で定義されて以来、人間の安全保障は日本の国際協力の理念となった。JICAも、人々を貧困や紛争、災害などの脅威から保護し、一人ひとりが可能性を実現し、自ら脅威に対処できるようになるための能力強化を軸にした協力を続けている。



人間の安全保障の実践を先導した緒方貞子さんが、シリアのアレッポにあるパレスチナ難民キャンプの学校を訪問する様子（2008年）。

人間の安全保障の詳細はこちら



## 複合的危機 Compound Crises

現在や将来のさまざまなグローバル・リスクが絡み合い、複合的な影響や予測できない結果を生み出すことを意味する言葉として、世界的にも注目を集めている。気候変動による自然災害や異常気象、それに伴う食糧危機といった問題に加え、2020年以降は新型コロナウイルス感染症のパンデミック、ロシアのウクライナ侵襲、イスラエル・パレスチナ武装勢力間の衝突などが発生。とりわけ社会基盤が整っていない途上国では、こうしたグローバル・リスクに対応するだけの社会インフラが整っておらず、貧困や社会慣習といった構造的な課題と結びつき、状況がますます深刻になっている。国を超えたリスクに対し、世界中の人々の知恵を結集し、対処することが重要だ。

Photo: IIZUKA Akio/JICA



豪雨で冠水した農道を進むブルキナファソの人々（2010年）。途上国は先進国に比べて、気候変動の影響をより大きく受けている。

大地震と津波に見舞われたインドネシアに派遣された国際緊急援助隊の隊員（2005年）。



## JICA Japan International Cooperation Agency

ODAの実施機関であるJICA。「信頼で世界をつなぐ」をビジョンに掲げ、長年、日本の国際協力の実務を担ってきた。1950～60年代にかけ前身となる組織が設立され、2008年に現在の姿となった。技術協力、有償資金協力、無償資金協力に加え、JICA海外協力隊や国際緊急援助隊の派遣も担う。最近では多様なパートナーとの連携強化の観点から、海外投融資や中小企業支援といった民間連携事業、高等教育・研究機関と連携した科学技術協力、市民社会や地方自治体との草の根技術協力などにも力を入れている。また、国際理解のための開発教育の推進など、国内向けの事業も展開。時代のニーズに合わせてJICAも変化し、国際協力の担い手の一つとして活動している。

JICAの詳細はこちら



## 共創 Co-creation

複合的危機下において、2030年をゴールとするSDGsの達成が危ぶまれている。持続可能な社会を築いていくためのニーズは膨大だが、これらは途上国だけでは解決できない。世界ではODAなど政府間の公的資金よりも、企業や市民社会がメインの民間資金が大きな規模となっている。気候変動のような国境や組織を越えて影響が及ぶ地球規模課題の解決のため、多様なパートナーが知恵や資金を出し合い、新たな社会的価値を創出することがカギとなる。協力の現場は途上国に限らない。日本国内でも多文化社会のあり方や地方創生といった新たな課題に対し、途上国との協働の成果が還元される機会が増えている。一人ひとりがより良い未来を共に創る、共創の考えがますます重要となっているのだ。



Photo: JICA

## マタディ橋 in コンゴ民主共和国

1979年着工、1983年開通 全長722m



上：アフリカ第二の大河、コンゴ川に架かる唯一の吊り橋。都市間を結ぶバスやコンテナ車両も通行する。  
右：2012年に辰巳さん（前列左から3番目）が参加したケーブル調査とともに作業した人々。



### CASE 1 TRANSPORTATION

# 世界に架けた2,000を超える橋が 人とモノの自由な往来を実現

一本の橋が架かることで地域の人や物の行き来が格段にスムーズになり、地域の発展や安定につながる。  
JICAは1970年代から、途上国に2,000を超える橋梁を建設し、その維持管理にも協力を重ねてきた。

#### 語る人

オリエンタルコンサルタンツグローバル  
技術顧問

**辰巳正明さん**  
TATSUMI Masaaki

1972年、本州四国連絡橋公団入社。  
81年、マタディ橋の建設に従事。99  
年、オリエンタルコンサルタンツグ  
ローバル入社。JICAの専門家として  
途上国の橋梁建設などに携わる。

JICA社会基盤部 次長

**小泉幸弘さん**  
KOIZUMI Yukihiko

大学・大学院時代に土木・交通計画  
を専攻し、橋の魅力を知る。1993年、  
JICA入団。インフラ分野の事業に関  
わる。ネアックルン橋のプロジェクト  
には最初から最後まで携わった。

「途上国では、河川がコミュニティを分断している場合が多く、それを解消するのが橋です」と、長年国内外で橋梁建設に携わってきた辰巳正明さんは語る。橋がなければ渡れる場所まで遠回りするか、船を利用するしかない。時間もかか



日本の橋梁の保守点検について学ぶために途上国の担当者が参加した課題別研修。

り、運べる人やモノは限られる。

JICAは、生活の利便性を高め、経済発展に寄与するインフラとして多くの橋梁建設に協力している。辰巳さんがJICAのプロジェクトに初めて関わったのはコンゴ民主共和国のマタディ橋だ。1970年代、コンゴ川下流に橋を架け、内陸部で採れる豊富な銅を大西洋に面した港まで鉄道で運ぶ計画が持ち上がった。そこで協力を要請されたのがJICAだった。「計画された橋は、鉄道と車の両方が通行できるもの。私も参加した瀬戸大橋も同じ造りです。マタディ橋では、橋の構造や、鉄道を通すために日本で研究された溶接技術などが活用されました」

地域経済の発展を牽引する橋もある。



## ネアックルン橋(つばさ橋) in カンボジア

2011年着工、2015年開通 全長2,215m

左：つばさ橋は斜張橋と呼ばれる形式で、塔から張ったケーブルが美しい。下：つばさ橋と一緒に写る小泉さん。



カンボジア、メコン川にかけられたネアックルン橋、通称つばさ橋はその一つだ。2000年当時、カンボジアの国道1号線はメコン川で分断され、対岸に渡るにはフェリーしか手段がなかった。「利用する人や車が増え、ピーク時には7時間待ちということもありました」とJICA社会基盤部次長（取材当時）の小泉幸弘さんは振り返る。つばさ橋の完成で、ホーチミン（ベトナム）とバンコク（タイ）をつなぐ南部経済回廊がつながり、ホーチミンとカンボジアの首都プノンペンまで、12時間かかっていたものが6時間でいけるようになった。「橋なら24時間、365日いつでも通行できます。ベトナムからカンボジア、そしてタイへつながる交通や物流の大動脈が生まれ、国境を超えた経済圏の形成の一翼を担っています」

JICAの協力は大規模な橋梁の建設に限らない。人々の生活に密着した小規模な

橋を架け替える場合には、必要な部材や架設工具の調達を支援し、施工は地域の企業が行う場合もある。短期間で多くの橋が整備でき、地域の雇用も生むためニーズが高く、こうしてつくられた橋はベトナムやフィリピンなど世界中に多数ある。

橋はつくって終わりではない。安全に使用し続けるには維持管理が必要だ、と二人は口を揃える。そのためにJICAが実施する橋梁の保守点検を学ぶ研修は人気コース。橋の管理を担う途上国の担当者が参加し、日本各地の橋梁維持管理の現場も訪問する。マタディ橋は23年に完成から40年を迎えたが、日本で学んだ「橋守り」の技術や考え方を受け継いでいて、今でもきちんと整備されている。「多くの国で、保守点検を続けるネックになるのが予算の確保です。そのためには国際的な物流の要衝に位置する橋梁などは開通時から通行料金を徴収し、それを保守

点検に使う仕組みが必要だと思います」と辰巳さんは指摘する。

そして橋は「平和や友好の象徴でもある」と小泉さんは語る。「つばさ橋は日本の協力で作られたことが広く知られ、カンボジアの紙幣の絵柄にもなるほど親しまれています。22年に完成した南スーダン初のアーチ型鋼橋は、スーダンから分離独立した同国の平和と自由、未来への希望をこめてフリーダム（自由）・ブリッジと呼ばれています」。辰巳さんも「橋が架かり、人々が自由に、安心して行き来できるのは、その地域が平和である証しです」と語る。橋が機能する社会のために、これからもJICAの協力は続く。



もっと知りたい  
橋梁建設・維持管理

JICAのサイトでマタディ橋の最新のトピックスをチェック



右：資材などの供与で架け替えられたバングラデシュの橋。学校や病院などへのアクセスが改善された。右奥：2013年に着工し、10年かけて完成した南スーダンのフリーダム・ブリッジ。



# すべての人に医療を届ける ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ

母子保健や国民皆保険の達成など、JICAは日本の経験を生かして、世界の保健医療分野に長年貢献してきた。昨今の途上国でのユニバーサル・ヘルス・カバレッジの支援は、日本にとっても重要な学びとなっている。

病気にかかったときや事故に遭ったとき、日本人は高額な治療・入院費をあまり心配することなく病院に行くことがで

きる。それは国民が等しく公的医療保険に加入しているからだ。

「日本は戦後、限られた財政と予算のなかで母子保健や感染症対策など、健康改善に取り組んできました。1961年には国民皆保険を実現し、世界でトップクラスの健康長寿を実現することに大きく貢献しました。そうした日本の経験を生かしながら、途上国での保健医療の支援を長年行ってきました」と、JICA人間開発部の伊藤賢一さんは語る。

2022年、新型コロナウイルス感染症流行時の教訓を生かして日本政府が打ち出したのが「グローバルヘルス戦略」。その政策目標の一つが、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（すべての人が経済的困難をこうむることなく質の高い保健医療サービスを受けられること。以下、UHC）だ。「SDGs策定においても、当初は『UHCは手段であり目的ではない』『UHCに向け

た前進を定量的に測定することは困難ではないか』といった反対意見があるなか、日本は各国に働きかけ、UHCをSDGsのターゲットの一つとすることに貢献したのです」と伊藤さん。

「JICAは長年、アフリカ諸国で病院をはじめとする医療施設の建設や人材育成など、質の高い医療サービスを提供することに貢献してきました。ですが、実際には貧困層は目の前に医療機関があってもお金がなく利用することができないという課題がありました」と、途上国でのUHC達成支援に20年以上携わるJICA国際協力専門員、戸辺誠さんが指摘する。

「そのため保健医療サービスの質の向上とともに、医療保障制度を整備すること。その両輪の支援にシフトしてきました」

西アフリカのセネガルでは、2010年代から大統領をはじめ政府が主導し、医療保障制度の改善とコミュニティ健康保険

## 語る人

JICA人間開発部 次長兼  
保健第一グループ長

伊藤賢一さん  
ITO Kenichi

1997年JICA入構。医療協力部、アジア第一部、タイ事務所、人間開発部、東京センターなどを経て、2020年8月より現職。UHC、保健システム強化、感染症対策を担当。

JICA国際協力専門員

戸辺 誠さん  
TOBE Makoto

途上国におけるUHCの達成支援の実践と研究に20年以上従事。2015年より現職。アジア、アフリカ、ラテンアメリカにおいてUHCに関するODAの事業形成や効果研究を実施中。

## in KENYA ケニア

KEMRIの研究者に対する研修の様子。KEMRIの能力強化は、ケニア国内にとどまらず、周辺地域の保健医療にも貢献している。



の導入への取り組みがスタート。特に健康保険料が払えない最貧困層240万人には政府が保険料を全額補助することにした。しかしながら、それを実現するには年間36億円が必要だった。

「セネガル政府からの要請を受け、JICAは84億円の開発政策借款<sup>\*1</sup>と技術協力の2本立てで支援しました。結果、貧困層の健康保険加入者数は15年の19万人から19年には114万人に増加。そして僻地で看護師と助産師を両方配置する医療機関は、41%（315か所）から80%（614か所）まで上昇し、現在も維持できていま

す」と戸辺さん。

また、JICAの保健医療分野の協力の歴史を語るうえで外せないのがケニアだ。伊藤さんはこう振り返る。

「1960年代から協力を継続しています。初期は病院への協力を、70年代後半からはケニア中央医学研究所（KEMRI<sup>\*2</sup>）で感染症対策分野の協力をを行っています。2000年代以降は保健システム分野への協力を実施し、技術協力と無償資金協力に加え、セネガル同様に開発政策借款も組み合わせ、UHC達成支援を実施しています」

こうした途上国への保健医療分野の協

力について「日本のためにもなる」と戸辺さんは語る。「新型コロナによるパンデミックが記憶に新しいですが、これだけ人の往来が激しい現代では感染症は一国の問題ではありません。地域間の医療格差の是正に取り組むことで世界情勢も安定します。一方、途上国では限られた財源を有効に活用するため、医療保障制度でどのような治療法や薬をカバーするかという選択を、科学的知見を活用して実施する『医療技術評価』の仕組みが発達しています。日本にとって途上国の事例から学ぶことはたくさんあるのです」

## in SENEGAL セネガル

左：JICAがセネガルでUHC推進の一環として行った技術協力プロジェクトのメンバー。同国の医療保障や医療機関などに対して、研修や機材供与を通じた能力強化を行った。下：診療所が提出した診療報酬請求書の内容を健康保険機関のスタッフがチェックする。



コミュニティ健康保険制度強化プロジェクトフェーズ2

## ブラジルのヘルステック企業に、JICAが直接出資！

JICAは民間企業連携を通じたUHCへの貢献にも取り組んでいる。その一つがブラジルのヘルステック企業への海外投融資による直接出資だ。ブラジルには国民皆保険制度（SUS）が存在するが、恒常的な財政赤字により適切に機能しておらず、十分な医療を受けられない低所得者層が1億人以上存在するといわれている。2011年創業のドトル・コンサルタ社は、低所得者層が物理的・価格的にアクセスできる医療サービスの実現を目指し、サンパウロで29か所の医療クリニックとオンラインサービスを展開。自社開発したAIアルゴリズムを駆使し、効率的な医療オペレーションを実現している。これにより医療費を下げるのと同時に、待ち時間を短縮。JICAの出資金は医療機器の購入など設備投資に充てられ、同社の取り組みをいっそう拡大させる後押しをする。



効率的な医療オペレーションにより、クリニック滞在時間が計1時間、待ち時間20分以内を目指す。日本製の医療機器も積極的に導入。

# 国が持続的に発展するために 税を安定確保する仕組みを支援

法律で定められる税を適正かつ公平に確保するための「税務行政」。道路や橋のように構築したものを可視化できないが、国が発展するために重要なインフラ。この分野への協力を、JICAは続けている。

## 語る人

JICA国際協力専門員  
久下哲也さん  
KUGE Tetsuya

1996年、東京国税局に入局後、税務署、国税局、預金保険機構、税務大学校で勤務。2017年9月より約3年間、JICA専門家として東南アジアに派遣。20年8月より現職。

私たちが教育や社会福祉をはじめとする公共サービスを受けながら暮らすには、提供元の国家財政がしっかりしていることが不可欠だ。「社会を安定させ、各国が自律的に発展していくためには、普遍的かつ持続的な財源としての税収を確保することが基本となります」と、JICA国際協力専門員の久下哲也さんは言う。

JICAでは長年にわたり、国税庁の協力のもと、税が制度として根付くための支

援を行う一方、現地の税務職員を日本に招く課題別研修も開催。これまでに約90か国、延べ1,000人以上に対して研修を実施している。

自身も国税庁出身であり、長期専門家として東南アジアを中心に活動した経験のある久下さんは、「広く公平に負担を分かち合う仕組みとしての税が理想ですが、各国の発展に応じてニーズも変わるため、息の長い支援が必要です」と語る。

酒やタバコなど特定の品目から所得税や消費税など、利益や付加価値といった抽象的なものに税の中心が移行すると法律が複雑になり、高度な行政が必要になっていく。また、貿易や投資が活発になるにつれ、他国の制度との調整も必要になる。「企業を誘致するための税の優遇が国家間の競争ともなりえるなど、税は世界の潮流を映し出す鏡でもあります」

時代環境やニーズが移り変わるなか、息の長い支援を続けてきた国の一つが

モンゴルだ。同国は、1990年に社会主義経済から市場経済へとドラスティックな変化を遂げた国。JICAは98年より法律づくりの段階からバックアップしてきた。「税制がきちんと機能していくような能力の強化を後押しし、近年では国際課税の制度や手続きの改善にも協力しています」と久下さん。その結果、経済の中心である首都圏では税務行政の改善が図られた。ただ、広いモンゴルの国土に対し職員数が圧倒的に少なく、今後は地方の税務行政能力の強化も課題となっている。

翻って、同国はインボイス（適格請求書）の電子化など、日本より進んでいる面もある。「先方から学びながら協働することを、JICAでは大切にしています」

今後もこうした併走の姿勢を大事にしつつ、より公平で効果的な税務行政を目指した支援を続けたいと語る久下さん。会計士・税理士や企業など、協力パートナーを増やし支援の幅も広げたいという。

国家運営の基盤を支える、縁の下の力持ちである税務行政。デジタル化の進展や暗号資産の登場など、世界の経済状況が刻々と変化するなかで、この分野の支援はますます重要になっていく。



JICA東京で実施した課題別研修「ISTAX（国際税務行政）上級」。前列左から3人が井上さん、同2人が織笠さん、後列左から2人が久下さん。



もっと知りたい  
税務行政

協力の概要を  
JICAのサイトでチェック

## 寄り添い信頼関係を育む国税庁の支援

JICAの税務行政支援に欠かせない国税庁の協力。国ごとに異なる制度や事情を深く理解し、より良い税務行政をともに築き上げていく“オーダーメイド”の支援を心掛け協力を続けている。

JICAを通じた支援をはじめ、途上国への税務行政支援の根幹を担う国税庁。「財政基盤の改善を通じた経済発展への貢献に加え、支援を通じて日本の税務行政の理解者を増やし、当局間の協力のベースとなる信頼関係の構築につなげたい」と、国税庁の井上博之さんは支援の意義を語る。

国税庁は、長年にわたり培ってきた知識や経験を生かし、政府開発援助（ODA）の技術協力の枠組みのなかで税務行政支援を実施してきた。その内容は、JICA主催のさまざまな課題別、国別研修から、国税庁が自ら主催して実施する、日本に留学している税務職員への講義や、国際機関と連携して開催する研修、講師派遣など多岐にわたる。研修の際には、国税局や税務署への視察などを通して実際の税務の現場にも触れてもらい、現場の職員との意見交換の機会も積極的に提供しているという。

「相手国のニーズに応えるには、こうした研修でのコミュニケーションはもちろん、常にやりとりを重ねながら、時間をかけて信頼関係を育むことが大切。相手国の自主性を尊重しつつ、課題の要因を探り、日本のどの制度がどのように参考になるか、試行錯誤しながら進めていきます。相手国の現状に沿ったオーダーメイドの支援が、日本の税務行政支援の特徴の一つだと思います」と、JICA専門家の経

験をもつ国税庁の織笠直美さんは語る。

こうしたアプローチをベースに、コロナ禍により急速に進化したのが、支援のデジタル化だ。「背景には、国際取引のグローバル化に伴い、国際的な租税回避（各国の税制の差異や租税条約の違いを巧みに利用して税負担を免れる行為）に対する協調や、途上国側の能力向上をさらに進める必要性が高まっていることがあります」と井上さん。途上国の税務執行能力の向上は、一国では解決できない国際的な課税問題への対応に不可欠であるとの認識が高まる一方、従来のような国ごとの個別の支援ではギャップや重複が生じてしまう。そこで、各国が連携することでリソースを効果的に活用しようと、OECD（経済協力開発機構）が共有プラットフォームを構築。ここに、支援する側の各国や国際機関が用意した研修資料や教材がアップロードされ、途上国の税務職員がオンデマンドで閲覧できるといった仕組みだ。最近は動画もアップロードできるようになり、さらなる活用が期待されている。

「今後も対等に学び合う姿勢を大切にしながら、税務行政支援に積極的に取り組み続けたい」と井上さんは続ける。「途上国が、主体的な取り組みでさまざまな開発課題を解決する際、必要な開発資金を税収などの形で確保することを『国内資金動員』といいますが、日本の税務

## 語る人

国税庁 税務大学校 研究部  
国際支援室長

井上博之さん  
INOUE Hiroyuki

1988年、東京国税局に入局後、国税局、国税庁、税務大学校で国際課税事務、国際支援事務に従事。2015年から2年間、国際支援グループ教授を務め、23年7月より現職。

国税庁 税務大学校 研究部  
国際支援グループ 教授

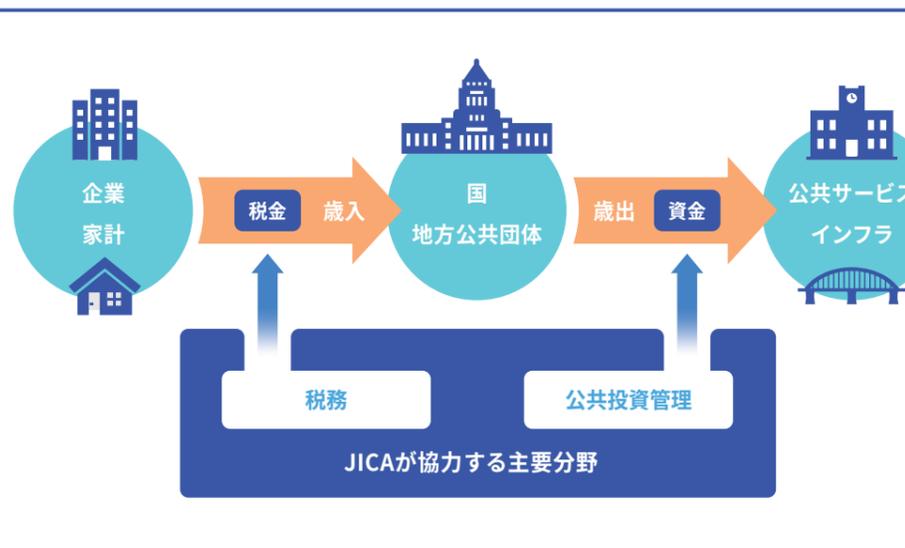
織笠直美さん  
ORIKASA Naomi

1993年、東京国税局に入局後、税務署、国税局、国税庁、税務大学校で勤務。2014年8月より約3年間、JICA専門家として東南アジアに派遣。23年7月より現職。

行政支援もそのための支援の一例です。SDGsを達成するための開発資金が不足するなか、ますますその重要性が認識されています。支援の効果は、必ずしもすぐに目に見える形で表れるものではありませんが、国際基準に沿った税制や税務行政の執行は、最終的には安定的で予見性の高い投資環境へとつながっていくので、相手国の歴史や地政学的な事情などを十分に考慮したうえで、ニーズに合った支援を粘り強く続けていくことが重要だと考えています」

## 国家財政の 基盤を強化

暮らしやすい社会の実現には国や地方公共団体による公共施設や公共サービスの提供が欠かせない。その基盤である国家財政は極めて重要だ。JICAは税務行政に関する組織や人材、制度改善を支援し、歳入基盤の強化を図るとともに債務の適正な管理に協力。また公共投資の適切な計画・管理を通じて、財源の効率的な配分にも寄与している。



# ごみの収集からリサイクルまで 多様な協力で循環型社会を目指す

多くの途上国ではごみの量や種類が急激に増加し対応が間に合わないことが大きな課題となっている。JICAでは、それぞれの国や地域の発展段階に応じた支援を行い、循環型社会の実現を目指している。

## 語る人

元 JICA 国際協力専門員  
**天野史郎さん**  
AMANO Shiro

2000年からJICA専門家としてアジア・太平洋、中南米地域の国を中心に廃棄物管理のプロジェクトに携わる。11～16年、J-PRISMのチーフアドバイザーを務める。

人口増加や経済成長によって、世界中でごみは増え続けてきた。先進国では、  
①ごみを収集し、公衆衛生の悪化を防ぐ、  
②衛生的なごみの埋め立てや有害廃棄物

への規制などで環境への悪影響を低減する、③ごみの減量と3R<sup>\*1</sup>を推進し循環型社会を構築する、と段階を踏んで廃棄物管理を進めてきた。

一方、途上国では急激な都市化や人口集中、ライフスタイルの変化などで、ごみは急増。今後も増えることが予想されている。「途上国ではごみの量だけでなく、プラスチック製品やペットボトルなどごみの種類も増えています。ごみの収集や処分場の整備と同時にリサイクルにも取り組むなど、相手国の経済や地理、社会の状況に応じた協力が必要です。そのためには、途上国でも継続できる技術の利用や廃棄物管理を担う人材育成を行

わなければなりません」と長年JICAで廃棄物管理のプロジェクトに携わってきた天野史郎さんは語る。

JICAはこの方針に沿って世界中の途上国で廃棄物管理の協力を行っている。大洋州で2011年から10年以上にわたり実施している「大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト (J-PRISM<sup>\*2</sup>)」もその一つで、天野さんはフェーズ1でチーフアドバイザーを務めた。

「大洋州の小さな島国は生活物資の多くを外国からの輸入に頼っています。土地が狭く、廃棄物管理を行う人材も設備も足りず、プラスチック容器やアルミ缶などが国内にとどまり、適切な処理がしに

くい状況です。そこで同様の課題を抱える国が集まり、廃棄物管理に取り組もうと始まったのがこのプロジェクトです」

フェーズ1に参加した11か国には、初歩的なごみの収集から始める国もあれば、最終処分場の整備やごみの減量、リサイクルに取り組もうとしている国もあった。そこで重点を置いたのが廃棄物管理の人材育成だ。「現地の人材が、学んだ知見を自国で生かすと同時に、彼らが他の国々で指導を行うさまざまな機会を創出しました」。プロジェクトを通じて育った専門家が地域で活躍する姿は、他国の人々の「自分たちにもできる」という気持ちを育み、効果が高い、と天野さんは語る。

フェーズ2では、気候変動の影響で増加する自然災害による災害廃棄物への対策や3Rの促進を実施。生ごみを自然に還すコンポストの活用や、輸入品のアルミ缶やペットボトルを回収・圧縮して海外のリサイクル市場に輸出する「リターン」などに取り組んだ。「パラオやマーシャル諸島では回収率を上げるために使用済みアルミ缶やペットボトルなどを回収所に持っていくと5セントが消費者に還元されるデポジット制を導入。回収率は9割近くになっています」

23年から始まったフェーズ3では、処分場の整備や、循環型社会の実現に向けたリサイクル制度の構築などを視野に入

れている。「J-PRISMのような広域協力は珍しく、当初は試行錯誤の連続。ここまで続いたのは参加国同士の学び合いがうまくいっているからだと感じています」と天野さん。長年の日本の協力が成果を上げたことで、この地域における他の国際機関や援助国による廃棄物管理分野での協力が増えている。

適切な廃棄物管理は、都市インフラとして欠かせない要素だ。まちがきれいになれば島の観光産業の発展などにも貢献する、と天野さんは語る。「年々変化していく廃棄物の課題に対応しながら、現地で持続的に取り組むことができる協力を続けていきます」



J-PRISMのフェーズ1には、パラオ、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、キリバス、ツバル、バブアニューギニア、ソロモン諸島、バヌアツ、フィジー、サモア、トンガの11か国が参加。6 2015年に沖縄県で実施された専門家養成研修に参加したJ-PRISMの関係者。前列右から4番目が天野さん。7 ソロモン諸島でサイクロンによる洪水被害を受けた最終処分場の修復をバヌアツの専門家が指導。



1 フィジーのラウトカ市ではJICAの協力を得て、ごみの収集が改善され、街中に放置されるごみがなくなった。2 改善前のバブアニューギニアのバルニ処分場。ごみを拾う人々であふれていた。3 バルニ処分場の改善工事にはごみを拾って生計を立てていた人たちが多数雇用された。4 野菜市場の生ごみをコンポストにし、量を減らす取り組み。5 ペットボトルや空き缶は回収して圧縮し、海外のリサイクル市場に輸出する。



もっと知りたい  
廃棄物管理

JICAのサイトでさまざまな取り組みをチェック



# 「同窓会」で語り合う 日本×ガーナの協働と信頼関係

JICAが1979年から協力を続け、アフリカの感染症研究をリードするガーナの野口記念医学研究所。協働を通して信頼関係を築いた4人が、ともに作り上げた研究所の功績、その未来について語り合った。

**小澤真紀 (以下、小澤)** JICA本部でみなさんと再会できることを大変うれしく思います。ウィリアム先生と石川晃一先生は長い付き合いで、飲み友達でもあることも知っていますが、どのように親交は始まったのですか？

**ウィリアム・K・アンポフ (以下、ウィリアム)** 晃一が野口記念医学研究所(以下、野口研)のウイルス学部門を訪れた1980年代にさかのぼります。私たちがヒト免疫不全ウイルス(HIV)の研究を始めた際、晃一たちの協力でガーナで最初のHIV感染者を見つけたのです。その後、私が東京医科歯科大学で博士号を取得するために訪日したとき、HIVに関する共同研究で晃一が所属する国立感染症研究所(感染研)によく行きました。

**小澤** 野口研が79年に設立されて間もない頃からの付き合いなのですね。

**石川晃一 (以下、石川)** ウィリアムと出会った当時、私は大学院生でした。80年代にアフリカ各地でHIVの調査をしました。国ごとに保健戦略は違いますし、当

時は調査結果をすぐに公表しづらい国も多くて苦労しました。そんななか、ウィリアムやドロシー先生をはじめ、ガーナは共同研究、特に基礎科学で大いに協力してくれました。それが感染研とガーナの長年の連携につながっています。

**ドロシー・イエボア=メヌ (以下、ドロシー)** 私が野口研に入所したのは93年です。乳幼児を対象とした持続性下痢症の研究に取り組んでいる時期、JICAの長期研修で日本に来る機会を得ました。国外を旅行したのはそれが初めて。大阪大学微生物病研究所(以下、微研)で微研の研究者と一緒に仕事をしました。この経験があったからこそ、私はこの分野でキャリアを築くことができたと考えています。滞在中は日本人の家庭を訪問し、お好み焼きをつくったりもしましたよ(笑)

**ウィリアム** 私の初訪日は、JICAの熱帯医学の研修で長崎大学熱帯医学研究所にて研究したときです。研修は、国籍が異なる人々が一緒に働いたり生活することを学んだりする良い機会でした。当時は、

教授が研究室にいる間はみんな家に帰れなかった(笑)。遅くまでひたむきに働くという姿勢は、日本に来て身につきました。同時に、教授が飲み会を開くことで、良い仲間意識を構築してくれました。

**石川** 良い教授、良い先生がいますからね。研究室にもよりますが(笑)。

**ドロシー** 微研でもウィリアムと同じ経験をしました。昼休みになると一緒にランチを食べるんです。その経験が心に残っていて、ガーナで研究グループを立ち上げたとき、みんなでランチを食べる機会をつくりました。

**小澤** 私は研究者ではありませんが、野口研でプロジェクトのコーディネーターとして働いていました。困難に直面したときでも腹を割って、どうすればいいかを話し合ったことが特に印象に残っています。重要なのはコミュニケーション、次いでコミュニケーション。そして、直面した問題を笑い飛ばすこと(笑)！

野口研の名は世界的に知られており、他の国や組織との協働も多いですよ。



もっと知りたい  
野口研への協力

最新プロジェクトを  
JICAのサイトでチェック

他国と比較すると、日本の協力にはどんな特徴があると思いますか？

**ドロシー** JICAや日本の協力は、「プロジェクトを実施したらそれで終わり」ではなく、「サステナビリティ」に特徴があります。たとえば、一つのプロジェクトが終了した後もその成果が持続的に野口研の能力強化に活き続け、日本の研究所や大学などの持続的な関係が「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS\*)」をはじめとする次の協力を生かされています。

**ウィリアム** 特にコロナ禍では持続的な協力関係の効果が発揮されました。我々がHIVや結核といった感染症の研究や検査を長年にわたって続けた積み重ねがあったからこそ、コロナ禍で国内の検査の大半を担い、周辺国の感染症対策をも支援することができたのです。JICAによる支援をうまく活用し、機器や建物、インフラだけではなく、人的育成も可能となりました。

**小澤** そう言っていただけてうれしいです。日本やJICAの良いところは、長期的な視点に立った協力だと思います。研究協力が始まり、インフラ整備、そして研究プロジェクトが行われましたが、キーワードは常に持続可能性でした。



1 2019年3月、日本の支援により完成した野口研の先端感染症研究センター。エボラ出血熱など感染力が高い病原体の検査が可能で高度な実験室を備える。2 これまで培ってきた高い検査能力が、コロナ禍では大いに活用された。3 野口研の40周年を祝う式典の様子。前列右端が石川さん、その左隣がドロシーさん、前列中央に小澤さん。

**ドロシー** 得た知見を周辺国に共有する「第三国研修」も重要です。2014年に西アフリカでのエボラ熱発生後に設立された研修コースは最たる例です。トーゴやリベリア、シエラレオネなど、個々の研究者だけが恩恵を受けるのではなく、国や地域全体の利益となる協力が実施されていることが理解いただけだと思います。

**小澤** 今後のコラボレーションについてお話ししたいと思います。築き上げた実績や信頼関係に基づいて、今後JICAや日本の国際協力にはどのようなことを期待しますか？

**ドロシー** ガーナとその周辺国がエボラ熱や新型コロナといった保健医療上の緊急事態に陥った際、野口研は対策の拠点に、そして希望の光となりました。野

口研は新型コロナを含め、感染症に対する高い検査能力があり、基礎研究も長年にわたって構築されてきました。これらを基盤として、野口研は応用研究に重心を移したいと考えています。検査や基礎研究の能力を、バイオテクノロジー分野の研修実施やワクチン開発につなげられると理想です。特に研究開発に対し、JICAや日本企業に幅広いサポートをもらい、また日本の病院との連携を進めていきたいと思っています。

**ウィリアム** ガーナには学位を取得したバイオテクノロジー技術者がもっと必要です。野口研はその能力を考えると、優れた研究実習・臨床実習を行うことができます。そしてドロシーが言うように、応用研究への協力を期待します。

## 40年以上にわたる協力を経て アフリカ随一の感染症研究所に

野口記念医学研究所は1979年、日本の無償資金協力により国立ガーナ大学内に設立。ガーナで黄熱病の研究を行い1928年に黄熱病で亡くなった研究者、野口英世に敬意を表しその名を冠している。JICAは40年以上にわたり継続的な協力を実施し、研究施設の整備をはじめとする設備の向上だけでなく、多くの研究や疫病対策プロジェクトを通じて現地の人材育成に貢献してきた。現在、感染症分野においてアフリカを代表する医学研究所としての地位を築いている。2019年以降の新型コロナウイルス感染症の流行時には国内のPCR検査数の8割(ピーク時)を実施したほか、研修機会を提供するなど、西アフリカ地域における感染症対策のため、同研究所が指導的役割を果たしている。



野口記念医学研究所 所長  
**ドロシー・イエボア=メヌさん**  
Dorothy Yeboah-Manu

1993年に野口研に入所し、2021年から現職。野口研細菌学部微生物学教授であり、ガーナ大学生化学科の講師も務めている。18~21年、西アフリカ感染病原体細胞生物学センターに勤務後、再び野口研に。専門は結核。



ガーナ国立ワクチン研究所 最高経営責任者  
**ウィリアム・K・アンポフさん**  
William K. Ampofo

1986年に野口研に入所。99年には東京医科歯科大学で博士号取得。野口研ではウイルス学部門などを歴任。2023年5月から現職。国立ワクチン研究所は、ガーナ国内でのワクチン開発・製造の実現を目指す。



国立感染症研究所エイス研究センター  
**石川晃一さん**  
ISHIKAWA Koichi

1993年に国立感染症研究所に入所。93年~2001年と16年~現在、それぞれ別のプロジェクトのJICA専門家として野口研に派遣され、ドロシーさんやウィリアムさんと協働した。専門分野はHIV/AIDS。



JICA人間開発部保健第二グループ  
保健第三チーム課長  
**小澤真紀さん**  
OZAWA Maki

2002年JICA入構。06年~08年、JICA業務調整/周辺国支援専門家として野口研の国際寄生虫対策西アフリカセンタープロジェクトに派遣。17年~22年はガーナ事務所勤務。



20年ぶりの旧交を温める二人。それぞれ立場が変わった今も二国間の協力を携わっている。

## JAPAN-MONGOLIA FRIENDSHIP

# 半世紀の協働で深めた 日本とモンゴルの絆

2022年に外交樹立50周年を迎えた日本とモンゴル。JICAの本邦研修で知り合ったJICA職員と今は大臣となった研修員が、約20年ぶりにモンゴルで再会。両国の協力関係とモンゴルの未来について語り合った。

2023年12月。モンゴル国建設・都市計画省の大臣執務室は、和やかな空気で満たされていた。笑顔交じりに言葉を交わすのは、大臣のダワースレンさんと、JICAモンゴル事務所次長の吉村徳二さん。吉村さんが当地へ着任したのは4年前。だが、二人の出会いは22年前にさかのぼる。

大蔵省の国庫局長だったダワースレンさんがJICAの課題別研修に参加するため来日したのは01年のこと。JICA東京国際研修センター（当時）で研修を担当していたのが、学生時代にモンゴル語を専攻し、モンゴルへの留学経験もある吉村さんだった。研修時間以外のプライベート

でも一緒に食事をするなど交流を深めた二人。「大臣はモンゴル人研修員のリーダー的存在でした。国の課題や将来あるべき姿について語っていたのを鮮明に覚えています。深い分析力と論理的思考を兼ね備えた人。そんな印象でした」と吉村さんは当時のことを振り返る。

モンゴルにおける日本のODAは、1972年の国交樹立後にスタートした。最初の案件は5年後、国内産業の育成を目指した無償資金協力による「ゴビ・カシミア工場建設」プロジェクトだった。当時のモンゴルは社会主義国で、日本との往来も今ほど自由にはできない時代。そんな

なか「モンゴルの技術者を研修員として招き入れ、カシミア製品に関する日本の技術を学んでもらったと聞いています。その後、同国のカシミアは国際市場で評価され、ブランド化に成功しました。今では国の基幹産業のひとつ。貴重な外貨の収入源となり、経済成長にも大きく貢献しました」と吉村さん。

モンゴルが市場経済に移行し、民営化や財政引き締めなどを推進した結果、失業者の増加や貧富の差が拡大。日本政府は世界銀行とともに国際社会に支援を呼びかけ、ODAも本格化する。吉村さんが留学していたのはそんな時代だ。留学中、

### 語る人

モンゴル国 建設・都市計画大臣  
ツェレンピル・  
ダワースレンさん(右)  
Tserenpil  
Davaasuren

現・大蔵省勤務を経て2008年から現在まで国会議員。17～20年にエネルギー大臣、22年より現職。1997～98年、埼玉大学で経済学修士号を取得。2001年、JICAの研修で来日。

JICAモンゴル事務所次長  
吉村徳二さん(左)  
YOSHIMURA Tokuji

1990年代にモンゴル人文大学に留学。2001年、ダワースレンさんと出会う。キルギス共和国事務所、産業開発・公共政策部、JICA関西、管理部を経て19年より現職。



1 日本の協力で導入された「ブルーバス」。車庫や車両の整備・修理工場も建設された。2 首都ウランバートルを中心に、日本はこれまで59の初等・中学校校舎の新設・増設を行っている。3 国内最大の発電容量を誇るウランバートル第4火力発電所。JICAは設備の改善、維持管理、人材育成などで協力を実施。4 2021年に開港したチンギス・ハーン国際空港。



もっと知りたい  
モンゴルへの協力

多彩な取り組みをJICAの  
Facebookでチェック

日本との深いつながりを知る機会が何度もあったという。たとえばエネルギーに関すること。市場経済化した当時の首都ウランバートルは電力が足りず、地区ごとに計画停電をせざるを得ない状況だった。その原因は、市内の約6割の電力を供給していた第4火力発電所の人手不足にあった。社会主義体制の崩壊後、仕事に従事していたロシア人技術者が国に引き上げたため、操業がおぼつかない状況になっていた。さらに、ロシアからの電力輸入も停止されていた。冬は気温がマイナス40℃にもなる街で、電力不足は死活問題だった。

「第4火力発電所が止まれば、ウランバートルが凍ってしまう。そんな危機的状況に手を差し伸べてくれたのが、日本のODAでした。設備の改修や更新、熟練エンジニアのJICAボランティア派遣などの支援を受け、発電所の操業が安定していったのです」とダワースレンさんは振

り返る。吉村さんは「当時現地の方から『日本の支援がとても役に立った』とよく声をかけられました」と話す。

### 東日本大震災時に届いた モンゴルからの多くの支援

それから「日本の国旗をつけて走るブルーバスも印象的だった」と吉村さん。「懐かしいですね。伝説のバスとして、今でもモンゴル国民の記憶に刻まれています」と返すダワースレンさん。都市化が進むウランバートル市内の公共交通力を強化するため、94年から95年にかけて日本が供与したのが、青い車体の日本製バス。ブルーバスとして親しまれたこのバスの平均走行距離は100万km以上。丈夫で快適なバスとして10年以上にわたり市民に愛された。「さすが日本品質、とお褒めの言葉をたくさんいただきました」と吉村さんは思い出を語る。

モンゴルと日本の関係は、一方的な支

援にとどまらない。「東日本大震災のとき、日本に対して多くの支援をいただきましたね」と吉村さん。ダワースレンさんは「苦難のときこそ友人の人格がわかる、という言葉がモンゴルにあります」と語る。「大震災の際、レスキュー隊を初めて国外に派遣しました。また、モンゴル国民からも多くの義援金が集まりました。我々がいちばん苦しいときに支えてくれた恩を感じていたからでしょう」

近年も、チンギス・ハーン国際空港の建設に日本が協力するなど、関係を深める両国。「日本には技術があり、わが国には資源がある。技術と資源をうまく活用すれば、より良い協力関係が築けるはず」とダワースレンさん。一方で「モンゴルが大好き。JICAを就職先にしたのも、モンゴルに恩返しをしたかったから」と語る吉村さん。談笑する二人の視線の先にあるのは、信頼関係を生かしてともに発展を続けるモンゴルと日本の姿だ。

# 山里亮太さんが行く フィリピン・マニラ 国際協力の現場

日本で最初のODA対象国でもあるフィリピンへ  
70年の積み重ねを視察しに芸人の山里亮太さんが現地へ飛んだ——。  
現在進行形のJICAの国際協力の現場で山里さんが見たものとは。



MRT 3号線に乗り、視察サイトへ移動する山里さん。車窓から見える首都マニラの姿をずっと追いかけていた。

高速道路に連なる無数の車。その先には、そびえ立つ摩天楼が見える——。空港から市内に向かうにつれて露わになる近代都市・マニラの姿に、目を丸くした山里亮太さん。事前に思い描いていたイメージは、“まだ成長する前の国”だった。「バナナが有名な南国で、人がとてつもなく陽気で……でも実際に来てみたら、中心部はブランド店がひしめいているし、六本木ヒルズみたいですよ！」

近年のフィリピンの経済成長はめざましく、2022年のGDP成長率は7.6%とASEANでもトッ

プクラスを誇る。その一因には、第二次世界大戦後の戦後賠償と並行して始まった、日本の70年にわたる政府開発援助（ODA）の歴史がある。過去20年以上にわたり最大の支援国の日本は、現在フィリピンで実施中のインフラ旗艦プロジェクトの約半分を担う。とりわけ都市発展の基盤となる交通インフラに力を注いできた。

そのひとつが2000年に全線開通したMRT 3号線だ。日本企業が建設を手掛けた高架鉄道で、マニラ首都圏の主要ビジネスエリアを

縦断する。車窓から見えるのは、並走する道路に延々と連なる車、車、車。マニラの交通渋滞はアジア最悪ともいわれるほど深刻で、社会問題化している。通勤に片道2時間かかるのはざらで3～4時間かかるという人も少なくない。

マニラ首都圏の面積は東京23区とほぼ同じだが、人口は1.3倍。そこに鉄道はまだ4路線しかなく、公共交通網が圧倒的に足りないのが原因だ。慢性的な交通渋滞によるマニラの経済損失は1日あたり約90億円にのぼるとJICAのスタッフが話をすると、山里さんも思わず唖った。「渋滞とか電車がいないことが経済損失につながっているなんて、考えたことがなかったけれど、すごい数字ですね……」



渋滞をよそに山里さんを乗せたMRT 3号線は、スムーズに目的地へと向かう。メンテナンスに関しては、開通当初は日本企業が請け負っていたが、一時期、地場や他国の企業が行ったこともあった。すると保守点検が行き届かず、事故や故障が頻発。雨で電車が止まったり、あげくは乗客が線路を歩かされたという事態も起きた。再び日本企業が請け負うことになった今では、車両数、列車間隔、スピードなどが劇的に改善しているという。

「まさにジャパングオリティですね。フィリピンの人たちの公共交通機関への信頼回復にもつながったと聞いて、誇らしい気持ちになりました」

## ODA site visits THE PHILIPPINES



「悪路の影響で外側の葉が傷む。売る時にはそれらを取り除くからフィリピンの葉野菜は小さいんです」と聞いて驚く山里さん。確かにキャベツが小さい！

現地企業と日本企業の協働によって作られたMRT 3号線。安心して効率的なマニラの欠かせない交通手段だ。



上：外径7メートルの巨大なボーリングマシンを前に、山里さんはスケールの大きさを実感。左下：マシン先端の超合金カッターが回転しながらトンネルを掘削していく。右下：「日本の技術と職人文化を学べてうれしい」と、熱意あふれる現地の作業員のみなさん。山里さんの日本からの来訪にやる気ますますアップ。



 **ODA site visits  
THE PHILIPPINES**

そして今、大きな期待を集めているのが、長年の国家的悲願だった「マニラ首都圏地下鉄事業」だ。フィリピン初の地下鉄で、ニノイ・アキノ国際空港を通り、街の中心部を南北に走る。日本企業とタッグを組み、すでに建設は始まっていて、開通予定は2029年頃。完成すれば移動や交通渋滞の問題の解消だけでなく、人々の生活の質の向上や経済活性化、1日あたり450万人以上の大量輸送の実現でエネルギーの削減にもつながる。試算では、車から地下鉄利用に移行することで年間30万トンの温室効果ガス削減が見込まれている。「電車をつくることは便利にするだけじゃないですね。人の暮らしや環境を変えるほどすごいことなんだと知りました」。そうして山里さんがたどり着いたのは、マニラ地下鉄のトンネル掘削現場。施工する清水建設・竹中土木・フジタの皆さんの案内で、地下深くまで足場を下っていくと、現れたのは日本最先端の技術、巨大なボーリングマシン。先端のカッターが回って掘削し、削った泥を中に取り込みホースで後ろに排出する。削った周囲にはコンクリートのピースをはめ込み、ボルトでしっかり固定してトンネルを固めていく。日本の最新技術と工事のノウハウ、安全第

一の仕事の進め方などを、日本の技術者たちが現地の人たちに根気強く伝えていた。いずれはフィリピンの人たち自らがハンドリングできるようにしていくのだという。「日本の強みは技術だけでなく、安心安全を大切に考えるなどもあるんですね。現地のペースも尊重しながらフィリピンの人たちの自立を促していると聞いて、こういうものこそが本当の協力なんだと気付かされました」と山里さん。「押し付けじゃなく、日本の技術とフィリピンの精神がブレンドされたものが、きっと次世代にも伝えられていくんですね」

日本は、マニラで運行中の鉄道4路線すべての建設や改修に携わるだけでなく、発展する都市の未来を見据えた運輸交通のマスタープランづくりにも協力している。「それって、僕たちが知らない間に日本がODAを通じて何十年もかけてここに来るまでの関係性をフィリピンとつないできたからできているんですよね。国際協力が言葉の奥にはこういうすごいことがあるって初めて知りました。『開発途上』って言うけれど、言い換えるとそれだけ伸びしろがあるってこと。これからインフラが整っていくと、フィリピンはものすごい国になっていくんだろうな」

大規模な開発が進む一方で、フィリピンでは急成長の恩恵を受ける富裕層と、社会制度が追いつかないために取り残された貧困層の二極化が大きな課題となっている。平均年齢が24歳という若さのフィリピンは、今後50年で人口が1.5倍になると予想されており、増加する若年層に教育や雇用を提供して社会を安定させることが急務だ。NPO法人アクション代表の横田宗さんは、「生まれた環境によって、子どもの人生はほぼ決まる」といわれるこの国で、30年にわたり貧困の連鎖を断ち切り、子どもたちが自分の力で生きていけるようJICAとも協力し支援を続けてきた。

活動の中核のひとつが、児童養護施設で暮らす子どもやストリートチルドレンを対象にした教育やケア、職業訓練の実施。以前からこども食堂などへの寄付活動に積極的な山里さんは、アクションが行うケアプログラムに参加するため、横田さんとともに海岸沿いの貧困地域を訪れた。今にも崩れそうなバラックでは、人々が度重なる洪水に悩まされながら、生活排水で汚れた海で魚やエビを獲り日々の糧にしていた。これまでに見たマニラのモダンな姿とは対極の光景に、山里さんは言葉を失った。

右：大雨がくると頻繁に水没する海辺のバラック。下：NPO法人アクションは、子どもたちを導く施設職員のための教材も開発。その研修内容は国家規定として承認されるまでになっている。写真左は代表の横田さん。





1



2



3



4

1. ゲームによるアイスブレイクで距離を縮め、人間関係を育んでいく。2. マニラド社の給水車は、十分な水を買う余裕がない貧困家庭にとっても救世主。「毎日来てくれるのがありがたい」と住民たち。3. 1日あたり1,000万リットルの再生水がつくられる下水処理場。4. 「この再生水もゆくゆくはマニラの水を必要としている人へ届けられるんですね」と山里さん。

この日に行われたのは、社会性や協調性を育むプログラム。貧困地域では貧しさから家に居場所がなく、大人に頼れず孤立する子どもたちが多い。そこで、遊びを通して子どもたちにコミュニティでの信頼関係を築いてもらうというもの。まず伝言ゲームでは、コミュニケーションの楽しさを感じてもらい、次に身体を使ったゲームで一気にアイスブレイク。山里さんも参加して、フルーツバスケットに似たゲームで大盛り上がり！「みんな本当に明るくて元気！生きる力にあふれていて……将来の選択肢がないといわれる子どもたちに頼れる人ができたり、ちょっとした選択肢が広がれば、フィリピン全体がもっと活性化して力強い国になっていきますよね」と山里さん。横田さんは彼らの将来のことも考えて、職業訓練で得た技術を生か

して働けるマッサージ店をすでにオープンし、雇用の機会をつくっている。背景には、いつか日本とフィリピンの経済が肩を並べる未来が来ても、日本に働きに来たいと思ってもらえるような関係を今のうちからつくっておきたいという想いもあるという。最後に山里さんは、「水」の協力現場へと向かった。そこは港湾地区にある貧困エリアで、水道が行き届いていない家庭が多く、マニラ首都圏で上下水道事業を行うマニラド社が、給水車で水の配給をしていた。マニラ首都圏は今後ますます人口が増加し、水の需要が高まる見込みだが、水道の漏水も深刻なため、JICAではマニラド社の配水ロスを減らす取り組みを続けている。水道事業を各国で手掛けてきた総合商社の丸紅がマニラド社の経営に参画したことで、状況は年々改善。

さらにマニラド社は、サステナブルな水資源の確保に向けて、下水を飲料水へと再生する事業も展開している。広大な敷地にいくつもの沈殿池やタンクが立ち並ぶ下水処理場では、微生物の力で汚濁物質を分解した処理水を、さらにいくつもの微細フィルターに通して、最終的に飲料水にするのだという。これには山里さんもびっくり。「まさに地球の危機を救う取り組みですね！日本の力が弱まっているというニュースにネガティブな気持ちでいたけれど、『日本の水処理技術が使われています』って説明されて、日本ってすごい国じゃないかと思直しました」今回、鉄道や地下鉄、水などの大掛かりなインフラ協力から草の根の貧困層支援まで、駆け足ながらいろいろな国際協力の現場を訪れた山里さん。「最初は別々の話かと思

ましたが、どの協力もつながっている」という気づきがあったという。「地下鉄や鉄道をつかって、経済を回して、貧しい人たちが安定した仕事と収入を得て中間層になることができれば、フィリピンの子もたちも教育や将来の選択肢が得られる機会が増える。インフラから子どもたちの間には距離があるから、そこを横田さんみたいな人たちが入って連携しているというのもすごいと思いました」さらに、こうした日本の協力が国同士の信頼関係につながっていることに気づけたのも大きかったと山里さんは言う。「以前は、日本が海外に巨額の支援をしたというニュースに疑問をもっていたんです。それって海外と自分たちがつながっていないって気持ちがあったからですね。日本は過去にフィリピンと戦争をしていた歴史もあるのに、今回どこに

いってもみんな笑顔で挨拶してくれたり、時にはカタコトの日本語で話しかけてくれたりする人もいて。昔なら絶対にありえないことだったのが、今では『日本にすごく感謝している』なんて言ってくれる人もいます。それって、ODAに関わる多くの人が築き上げた信頼

の賜物ですよね。ODAはお金を出したりモノをつくる以上に、その先の絆づくりが本質なんだと気づきました」最後に「もっと勉強します！」と言って、山里さんは笑顔で帰国の途についた。フィリピンと日本の未来に思いを馳せながら。

## ODA site visits THE PHILIPPINES

山里亮太 YAMASATO Ryota

千葉県出身。お笑いコンビ「南海キャンディーズ」のツッコミ担当。2011年からは、全国津々浦々で行うトークライブ「山里亮太の140」も精力的に展開している。MCとしても「DayDay」「土曜はナニする!」「JUNK 山里亮太の不毛な議論」など、出演番組多数。



もっと読みたい  
地球ギャラリー

公式サイトで世界を写した過去記事をチェック

# 人と人との交流が 2国間の関係を強固にする

## ティムラズ・レジャバ駐日ジョージア大使×扇澤 舞さん対談

2019年12月にJICA海外協力隊派遣取極が締結され、いちばん新しい協力隊派遣国となったジョージア。小中学校の同級生という縁から、ティムラズ・レジャバ駐日ジョージア大使と、初代隊員としてトビリシで活動中の扇澤舞さんの対談が実現した。



駐日ジョージア大使  
ティムラズ・レジャバ大使

トビリシ出身。4歳で来日し、日本の小中高を経て早稲田大学を卒業。2015年に帰国後、ジョージア外務省に入省。19年より現職。



ベルシャヤロシアなどの支配下に置かれた歴史から、ヨーロッパとアジア、どちらの影響も感じさせる首都トビリシ。



2022年度第3次隊  
ジョージア派遣  
扇澤 舞さん

茨城県つくば市出身。大学院修了後、児童福祉施設勤務やスクールソーシャルワーカーを経て2023年1月よりジョージア初代隊員として活動中。

### ティムラズ・レジャバ大使 (以下、大使)

小中学校の同級生である扇澤さんとは、昨年1月、ジョージア派遣開始前にお会いしましたが、18年ぶりの再会にびっくりしました。それ以来となりますが、トビリシでの生活はどうか？

### 扇澤舞さん (以下、扇澤)

トビリシはとても暮らしやすい街で、大都市ということもあり、暮らしぶりは日本とあまり変わりません。こちらでは教育・科学・文化・スポーツ省管轄のスクール・リソース・オフィサー事務所に所属し、同僚のソーシャルワーカーや児童心理士とともに学校の支援体制づくりにあたっています。トビリシの学校が抱える課題は、児童間の人間関係のトラブルやいじめ、薬物乱用、不登校、貧困、メンタルヘルスなど、日本と変わりません。そこで、互いの国の取り組みについて同僚と情報や経験を共有し、今後の体制づくりに生かそうとしています。また、児童や同僚に向け、日本文化を紹介する活動にも取り組んでいます。

**大使** JICA海外協力隊派遣に深く感謝すると同時に、派遣を通して多くのノウハ

ウが共有されるだけでなく、人的な交流が生み出されることにも大いに期待しています！

**扇澤** 派遣期間の2年で大きな成果を残すことは難しいですが、まずはリアルな交流を通じてパートナーとして認めていただくという目標をもって活動しています。実際、日本文化に興味をもってくださる方は多いですから、今年は日本とジョージアの子どもたちをオンラインで結ぶ交流会を企画しています。

**大使** 私の活動とも共通点がありますね！私も普段、ジョージアの紹介を日本で行っていますから。日本とジョージアは物理的な距離はありますが、そのような人的な交流が物理的な距離を縮めてくれるはず。陰ながら、協力隊員一人ひとりを支援していきたいと思っています。ところで、トビリシでは普段、どう過



1 トビリシ市内の公立学校での活動の様子。2 配属先からの要請で、児童に日本文化を紹介するワークショップを開催した。こちらは折り紙を教えているところ。3 郷土料理のヒンカリは肉ダネを小麦粉の皮で包んで調理したもの。



していますか？ジョージア料理は一通り試してみましたか？

**扇澤** はい、同僚にお招きいただいてディナーをご一緒する機会もあり、少しずつこちらの暮らしになじんできています。ジョージア料理といえばヒンカリが有名ですが、レストランでヒンカリを注文する際は他の料理はオーダーせず、これだけを食べるといった習慣を聞いて驚きました。日本でも知られているシュケメルリは、日本のレシピとは少し違いますが、とてもおいしくいただきました。

**大使** 食習慣などは異なりますが、普遍的な価値観を大切に、伝統や文化を敬う、思いやりやおもてなしの気持ちを忘れないなど、日本人とジョージア人には共通点が多いように思います。はじめは距離を感じるかもしれませんが、ジョージア人もきっと、扇澤さんに対して興味をもっていらっしゃると思いますよ。

**扇澤** 日本に興味をもってくださる方は多くて、特にアニメや和食、なかでもお寿司が人気です。オフィスに日本茶やお菓子の差し入れをすることもありますが、おおむね好評です。近々、市内の日本食レストランにランチに行こうという話も出ています。日本とジョージアの国交が樹立して30年。こうした交流を通じてお互いを知り、信頼関係が生まれ、その先に連携や協働の可能性が広がっていくの

ではないでしょうか。

**大使** 地政学的な変化が生じている昨今、ジョージアにはアジアとヨーロッパを橋渡しする役割が期待されています。なかでも日本とジョージアの間では経済交流が活発になっています。たとえば、一昨年に脱炭素に向けて協力していこうという二国間クレジット制度(JCM)が構築され、昨夏には日本ジョージア商工会議所が日本に設立されました。けれども、経済上のつながりだけでは物足りないと思っています。政治的、経済的な交流を後押しするのは、人的、文化的な交流です。協力隊の活動は、まさに両国間の強い結びつきの基礎をもたらすもの。この関係に感謝しつつ、この機会を未来に生かしていきたいと考えています。

**扇澤** 今後、自国だけでは解決できない問題が生じ、諸外国との協働が必要になったとき、手を取り合える関係を築いていく必要があります。そこで問われるのが国際交流ですが、人生においてとりわけ多感な時期にある子どもたちの、異文化への興味や多様な価値観への共感を育む教育が、大きな役割を果たすはずですよ。

**大使** 同僚や子どもたちとコミュニケーションを取るときに、意識していることはありますか？

**扇澤** ジョージアの方はホスピタリティ精神にあふれており、温かく受け入れて

いただいています。コミュニケーションを取るときに意識しているのは表情です。言葉によるコミュニケーションに制限がある分、非言語の部分で自分を表現することを心がけています。特に子どもたちに対しては、オーバーなくらい感情を表すようにし、つねに笑顔を心がけています。大使はいかがですか？異文化において相手の懐に飛び込むコツはなんですか？

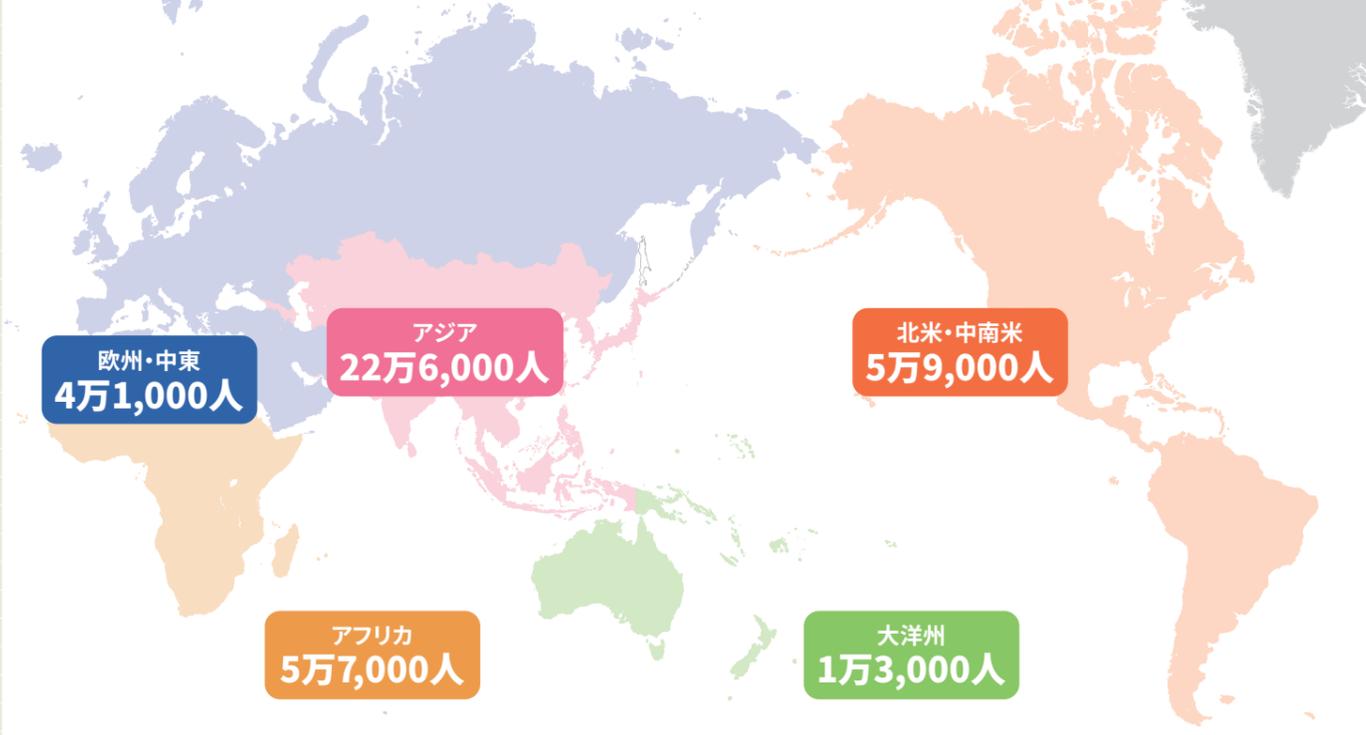
**大使** 異文化にいと、よりいっそう、自分の個性や強みを意識するようになります。ですから、現地の方々には積極的にそれをアピールして交流しています。日本人との交流で大切にしているのは、喜怒哀楽といったストレートな感情表現よりも、日常に表れる心の機微です。そこに共感することで、相手の無意識の感情や個性を汲み取れるのです。その人らしさは喜怒哀楽といった感情よりも、繊細な機微に宿るように感じます。そうして相手の個性を見つけ相手をより深く知り、自分を知ってもらおう。そうした積み重ねが、人と人、国と国のよりよい相互関係を構築すると信じています。



もっと知りたい  
協力隊員の活動

世界各地で活動する協力隊員の活動をこちらでチェック

# 研修員受入実績(1954~2022年度) 39万6,000人



事業を開始してから70年、これまで世界各国から約40万人の研修員を受け入れてきた。



— 第9回 —

## 70年続く研修事業で パートナー国とともに学ぶ

JICAでは途上国の人材を研修員として受け入れ、  
未来の国づくりをバックアップしています！

途上国から国づくりの担い手となる人材を招き、日本の技術や知識を伝える研修員受入事業は、日本がODAを開始した当初からある事業だ。最初の受け入れは1955年、アジアからの16名の研修員。「研修員の受け入れは日本の復興と本格的な国際舞台への復帰を印象づけるものになりました」とJICAガバナンス・平和構築部の木内真理恵さんは説明する。

大きく資金協力と技術協力に分かれるODAの中で、研修事業は技術協力として重要な役割を担ってきた。一般的な短期研修の場合、研修員は2週間～1か月程度日本に滞在する。研修プログラムには座学に加え実習や視察を組み込み、その分野で日本が蓄積してきたノウハウを総合的に理解し、体感してもらうことを重視。帰国後、研修員がその国の制度や実務に取り入れられるように工夫してきた。

また、「研修員との交流で生まれるネットワークも大切に

してきた」と木内さん。研修員は政府の中核を担うなど、その国の未来をつくる人材であるケースも多い。「帰国後も“つながる”関係を構築することで、プロジェクトの円滑な実施だけでなく、国家間の友好関係の醸成に役立つ可能性があります」。各国では同窓会が組織され、各専門分野での貢献に留まらず、日本文化紹介など日本への理解を促進する活動も行われている。

事業を開始して70年、対象国も世界各地へと広がり、これまでに約40万人が日本で得た知見を母国へ持ち帰った。そして時代の変遷とともに、研修の意義やスタイルも変化している。

近年、キーワードになっているのが「共創」という考え方。「かつては日本の経験を伝え、対象国の課題解決に生かしてもらうことが主眼でした。今は研修を活用して、日本もともに学び、世界共通の課題と向き合う創造の場になっています」と木内さん。2020年にJICA筑波でスタートした「農業共創ハブ」はそのひ

### 幅広い業界との共創拠点

#### ●農業共創ハブ

ブース展示に参加した企業による自動走行機能搭載の田植え機の実演。



JICA筑波で始まった、農業技術・農業人材の共創拠点。栽培の実証実験はもちろん、意見交換会やセミナー、ブース展示など、日本の民間企業や各種団体、国際協力で活躍する人材と研修員が交流することで、途上国の農業開発に取り組む。「母国の農業課題の解決に生かせるような農業機械やサービスを知ることができました。ブース展示していた企業とは今でも連絡を取っています」(2022年度「稲作技術向上(普及員)」コース参加研修員)

### 国際協力と自治体の人材育成

#### ●課題別研修「都市下水道維持管理」

下水道をはじめ都市事業の研修に自治体の協力は不可欠。自治体によって得意とする領域は異なるため、関西地域では複数の水道局が補完し合う研修体制が組まれた。一方で、自治体側にとっても講義や実習指導、メンターとなって研修員と行うワークショップは、国内外で幅広く活躍する人材の育成にもつながる。「途上国の実際の課題解決や事業化計画支援に携わった経験は、日本国内での地域課題解決の際にも役立ち、良い循環を生んでいます」(元大阪市水道局理事 宮内 潔さん)



大阪市水道局の配水施設棟で水道管敷設工事の体験型実習施設を見学。

## 研修を通じた共創のカタチ

### 日本と途上国の共通課題の解決

#### ●課題別研修「文化資源を活用した地方観光開発」



伝統的な手法を守る徳島県・脇田藍染工房での藍染体験。

途上国と日本国内の双方の課題解決・共創に貢献する取り組みのひとつ。11か国の政府観光担当官がインバウンド観光に尽力する地域を訪れた本研修では、香川大学が中心となって四国地方の各地域や自治体をつなぎ、観光振興における課題解決に向けた関係構築と意見交換が行われた。「研修員から活発に提案がなされ、これまで見過ごしてきたさまざまな顧客が認める価値や国際社会の多様性など、今後の観光振興策に取り入れるべき視点や気づきがありました」(「そらの郷」出尾宏二さん)

とつ。研修員と日本の民間企業が参加する共創セミナーも開催し、研修員が日本の製品・技術に直接触れられるだけでなく、意見交換を通して日本企業側も現地のニーズを知るなど気づきの場になっている。

またコロナ禍を経て、オンラインによる遠隔研修と来日研修を組み合わせたハイブリッド型の研修もスタート。講義はおも

### ハイブリッド型研修

#### ●課題別研修「投資促進・ビジネス環境整備(準高級)」

外国投資誘致の戦略を策定できるようになることを目的とした研修。コロナ禍では遠隔研修のみで実施したが、来日前のオンライン講義、来日中の投資セミナー実施、帰国後のオンラインフォローアップと3段階に分けることで、知識の定着を確かなものにするスタイルに変化。「オンラインで学んだ投資の知識を、セミナー発表で形にすることができました。日本の文化やビジネスに触れられたことも、自国の貢献への糧になると思います」(セルビア出身 イヴァナ・スタマトビッチさん)



研修員は日本での「投資セミナー」に向けて、来日前からオンラインで研修を受講し、時間をかけて発表資料を作成した。

に遠隔で行い、視察・実習や実務者交流などは来日中に実施するなど、効率よく研修効果を上げる試みも進めている。

途上国の課題がグローバル化した昨今、スタートアップ支援、DXなども研修コースに加わった。これらは、日本も強化したいテーマ。研修員とパートナーとして“つながり”ながら、ともに学ぶ研修事業の実施を通じてより良い世界を目指していく。



語る人  
JICA Bangladesh事務所  
岡本宇弘さん

# 今日ナニ食べた？

—第17回—

in  **Bangladesh**

## 港湾都市のごちそうは スパイシーな牛肉料理



もっと読みたい  
今日ナニ食べた？

バックナンバーを  
公式サイトでチェック



チョットグラムで食べるカラブナがいちばんおいしい！スパイスをたっぷり使って、油で長時間炒める過程で肉が黒ずむその見た目が「黒い炒め物」を意味する「カラブナ」の由来。

Bangladesh 第2の都市チョットグラム(旧名チッタゴン)は、国内最大のチョットグラム港を有する貿易の中心地。古くからイスラム文化が根づく都市であると同時に、歴史的に多様な民族の結節点であったことから、豊かな食文化があります。ヒンドゥー教徒が多数派を占めるお隣のインドとは違って、牛肉を食べる習慣があるのもその特徴です。

代表的な料理のひとつが、「黒い炒め物」を意味する「カラブナ」。その名のとおり黒々とした見た目、クミンやターメリック、チリ、ニンニク、ショウガなど、たっぷりのスパイスを効かせて、牛肉を炒め煮にした汁気の少ないカレーです。中までしっかりと味が染み込んで、ご飯が進みます。お皿の上でご飯と混ぜながら、手で口に運ぶのが現地流の食べ方。 Bangladesh は、肥沃なデルタ地帯での米作が昔から盛んで、白米に合う食文化が発展してきました。一人あたりの白米消費量は日本の3倍以上で、世界1位です。

牛肉は比較的高価なので、カラブナは特別な日のごちそうです。私が初めてカラブナを食べたのは、シップリサイクル産業の現地調査のために、チョットグラムを訪れた時のことです。現地関係者との昼食の際に、名物料理として紹介してもらい、印象に残っています。

この「シップリサイクル」とは、老朽化した大型船舶を解体する産業のことで、 Bangladesh が世界シェアの約4割を誇ります。解体後のスクラップ鉄は Bangladesh 国内で再利用され、鉄鋼の供給量の約7割を担っており、この国の高度経済成長を支えています。同時に、解体時の有害物質の管理や、労働者の安全確保が国際的に議論されるようになりま

した。そこで2009年にはそれらに関わるガイドラインを定めた国際条約が日本主導で採択され、 Bangladesh もこの条約を23年に批准しました。JICAは、条約に沿った安全・環境面の監督を行う能力強化をサポートするプロジェクトについて、 Bangladesh 政府と協議しています。

さて、そんな Bangladesh 最大の貿易港であるチョットグラム港は、すでに貨物取り扱い可能量の上限を超えており、港湾機能は飽和状態にあります。そこでJICAは、チョットグラム港から約100km南下したマタバリという場所に、新しい港湾を整備する事業を円借款で支援しています。さらに、周辺地域の開発にも協力していく予定です。新しい港湾都市マタバリでも、チョットグラムのカラブナのように、地元の名物料理が訪れる人々を魅了する日も遠くないかもしれません。



上：地元名物のカラブナを笑顔で紹介する、チョットグラムのシップリサイクル企業関係者。右：大型船舶の解体が進められる様子。



Phrase for  
**SOCIAL  
ACTION**

社会貢献の英語

17

監修

デイビッド・セイン

語学指導者・翻訳家

今回のテーマ

## 開発協力大綱 Japan's Development Cooperation Charter

国際協力70周年を翌年に控えた2023年、途上国への開発協力をするにあたっての日本政府の方針を示す「開発協力大綱」が改定された。発表を報じたオンラインメディア『The Diplomat』によると、日本の国際協力は途上国側に当事者意識を醸成するといった点で強みがあるという。新しい開発協力大綱は、近年の国際情勢に鑑み、食糧危機やインフレ、人道危機などの支援に取り組むことを強調している。

### Japan's 2023 Development Cooperation Charter: The Aid-Security Nexus

(前略) I noted in my previous article on Japan's new Official Security Assistance framework, there is little controversy around conventional Japanese development assistance either at home or abroad: it is generally viewed as non-threatening, and it has been a significant contributor to Japan's popularity in a soft power sense, particularly in Southeast Asia. OECD peer reviews note Japan's particular strengths in disaster reduction efforts and in ensuring that **recipient** countries feel a sense of **ownership** over development assistance projects. The days when Japan was an outlier in international development practice are now in the distant past.

The new Development Cooperation Charter is a strong reflection of this, following in the confident and **self-assured** footsteps of the previous revision and building on them significantly. From the very first paragraph, the new **charter** discusses the risks of “**geopolitical** competition” and the challenges to “the free and open international **order** and multilateralism” stemming from “actions that unilaterally change the status quo by use of force.” The charter draws a direct line between these issues and “food crises, inflation, debt crises and humanitarian crises.” This is, of course, a thinly veiled reference to the Russian invasion of Ukraine and its global ramifications, with all of the scenarios listed having played out in some form in various countries in the last year.

From “Japan's 2023 Development Cooperation Charter: The Aid-Security Nexus,” written by James Kaizuka for The Diplomat, published on June 14th, 2023. To check the original text, visit: <https://thediplomat.com/2023/06/japans-2023-development-cooperation-charter-the-aid-security-nexus/>

途上国の社会経済の開発を支援するため、政府が行う資金や技術の協力をOfficial Development Assistance (ODA、政府開発援助)と表現します。これ以外にも、development cooperation (開発協力)、development aid (開発援助)、international cooperation (国際協力)、international development (国際開発) など国際協力を示す言葉があり、helpやsupportにも援助・支援という意味があります。支援を提供する側をdonor、受ける側をrecipientといい、ドナーという言葉は医療分野などでも使われますね。国際協力のうち二国間のものをbilateral、多国間の場合はmultilateralと表します。

#### David Thyne

文京区の英会話教室「A to Z English」(www.smartenglish.co.jp)を主宰するほか、著作も多数。近著に『日経LissN最新時事英語キーワード』『英会話 言わなきゃよかったこの単語』など。

#### 語句解説

##### recipient

受け取る人。receive (受け取る)の名詞形で、荷物やお金の受け取りなど幅広く使われる。国際協力では支援を受ける途上国を指す。

##### ownership

責任感、当事者意識。多くは土地や家などの「所有者・所有権」という意味で使われるが、問題などを自分ごととして捉えるというニュアンスから、このような使い方が生まれた。

##### self-assured

自信のある、物怖じしない。assureには「確かである」という意味があり、自分が「確かである」ことを認めるイメージ。confident、believe in yourselfなどで言い換えられる。

##### charter

憲章。ここでは大綱を指す。「紙」や「紙に書く」という語源をもち、「憲章」や「貸し切る」などの意味に広がっていった。

##### geopolitical

地政学的な。geo (地球) と politics (政治) から成る。地理的な特性から国際政治を考察することを指し、~ problem (地政学の問題)、~ risk (地政学的リスク) などが頻出語。

##### order

秩序。場所や位置を「整理する」や、「順序正しく並んだもの」という語源をもつ。料理などの「注文」をorderというのは、依頼のために整えるから。ほかに命令、順番などの意味も。



外務省 ODA 広報キャラクター ©DLE ODAマン

教えて！外務省！

# 知っておきたい国際協力 Vol.17

70年という長い年月にわたり行っている日本の政府開発援助 (ODA)。取り組む理由をあらためて説明しながら、新たなODAについて紹介します。

答えてくれた人



国際協力局 政策課長  
菅原清行さん  
SUGAHARA Kiyoyuki  
1997年外務省入省。在南アフリカ大使館、在米大使館勤務を経て、南西アジア課長、条約課長などを歴任。2023年8月より現職。ODA70周年を迎えるなかで、今後のODAの企画・立案、広報、予算編成に取り組む。

## 今月のテーマ 新しいODA

### Q 日本経済が苦しいなか、なぜ今もODAを行うの？

**A 重要な外交ツールであるODAは、私たちの生活を守り日本の経済成長、平和と安定にもつながるからです。**

1954年から70年にわたり行っている日本の政府開発援助 (ODA) は、1989年および90年代 (91年を除く) を通して世界第1位のドナー国になり、今も3位という高い順位にあります。ですが、日本国内の厳しい経済・社会情勢も相まって、「大量の税金が途上国にばらまかれている」と批判されることもあります。しかし私たちの今の生活は、途上国との貿易によって支えられています。食料やエネルギー資源は輸入に大きく頼っており、自動車

などの製品の輸出による収益は日本経済にとって重要なものです。つまり途上国との関係は、日本が一方的に与えているわけではなく、たがいの国の平和と経済成長があってこそ成り立っているのです。一言でODAといっても、そこにはさまざまな顔があります。「助け合い」の精神のもと、貧困や紛争、災害をはじめさまざまな状況で苦しむ人々を救うことはもちろん、私たちの安全な生活や食卓を守ることや、日本企業のビジネスチャンスをつくり海外展開に役立て

ることもつながるものです。また、近年ますます不安定化する国際情勢のなかで、「グローバル・サウス」と呼ばれる新興国・途上国に今まで以上に与関していくことが求められています。そのための重要な日本の外交ツールとしての一面もODAは持っています。これらODAの役割を通じて、日本と相手国との重層的なウィンウィン関係をつくっていく。その先に、私たちの平和と安定があるのです。それがODAに日本が取り組む理由です。

### Q これからのODAの新しいキーワードは？

**A 多様なプレイヤーを巻き込む「連帯」と途上国と日本による「共創」です。**

2023年6月、8年ぶりに開発協力大綱 (P8参照) を改定しました。つまり、ODA70周年は新開発協力大綱の始動の年ともいえます。24年は新開発協力大綱で示したODAの新たな方向性を実行に移していく年にしたいと思っています。今回の改定では新たに「オファー型協力」を提唱しています。これは日本の外交政策に照らして重点的に取り組む分野を特定し、テーマードで複数のスキームや事業を組み合わせ、開発目標とそれを実現するための開

発シナリオを相手国政府と一緒に描く協力を指します。オファー型協力では、ODAを「呼び水」として民間企業や国際協力銀行 (JBIC) といった公的金融機関、国際機関、市民社会などを巻き込み、それぞれの強みを生かしていくのも大きなポイントです。また、あらかじめ開発シナリオを作ることによって先の見通しが立つため、これらのさまざまなプレイヤーの参画を促しつつ協力の進展に応じODAを機動的に行えるのも強みです。

オファー型協力が示すように多様なプレイヤーとの連携を強化し、開発効果を最大化していく「連帯」。そして、途上国との対話・協働により、新たな社会的価値をつくり出し、日本社会へも環流させることを目指す「共創」。これからの新しいODAでは、この2つのキーワードをもとに取り組んでいきます。一方でこれまでの70年の間に蓄積してきたスキームについても、迅速性や柔軟性・効率性のある形に改善していき、ODAの制度を支えていくことが必要だと感じています。

### Q 今後、日本のODAが力を入れていく部分は？

**A 新しい時代の「質の高い成長」の実現と「人間の尊厳」を守るきめ細かい協力を進めます。**

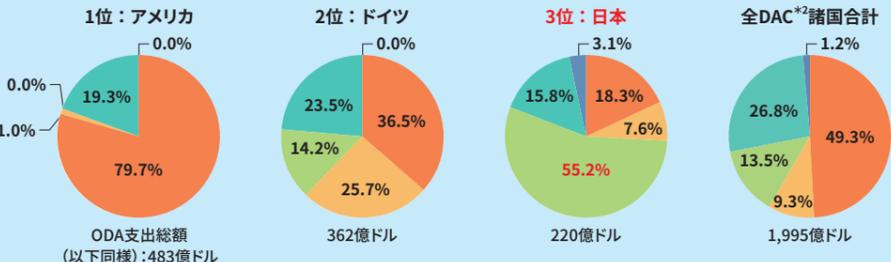
相手国の開発段階に応じて手法は変わりますが、全体としてはほかのドナー諸国と各協力における資金の割合を比較した場合、日本のODAは返済の必要がある有償資金協力の比重がかなり大きいことがわかります (P35円グラフ参照)。返済の必要がない無償資金協力では、おもに給水、学校、病院、救急といった基礎生活分野の協力が行われます。有償資金協力では、相手国の経済発展につながるインフラ整備などのおもに大型事業が実施されますが、返済には相手国による持続可能な運営が必要であり、技術協力を通じた「人づくり」にも力を

入れていきます。協力が終わった後も事業が持続的に発展していけるように、きめ細かく相手国の自立に寄り添った「自助努力支援」は日本らしいODAの特徴の一つだと思います。相手国との対話を重視したODAで築かれた「信頼」は日本外交の財産です。これからは、この強みを生かしながら、新しい時代にあわせたODAを行う必要があります。そこには、「質の高い成長\*1」という視点や、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向けた貢献という要素が欠かせません。さらに、人間の安全保障に基づき、SDGsの達成や食料・エネルギー、気候変動、国際保健、WPS (女性・平和・安全保障) などの分野にも

しっかり取り組み、複雑化・深刻化する地球規模課題の解決に向けた国際的な取組に対して、日本がリーダーシップを発揮していくことも重要だと感じています。



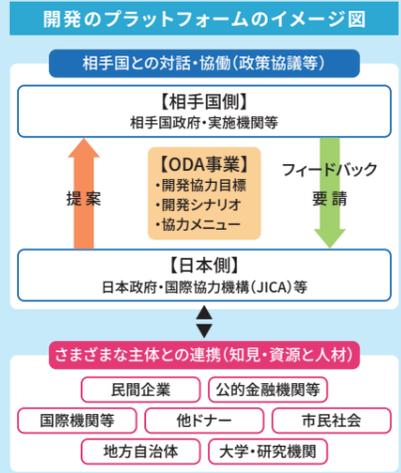
タンザニアの技術者もみ殻から固形燃料を作っている様子。案件終了後も現地の技術者たちは地道な努力を続け、日本から受け継いだ技術を自分たちのものとしている。



日本のODA予算は世界3位の支援実績があるうえ、他国と比較して借款 (二国間政府貸付等) の割合がいちばん多い。  
©2022年版開発協力白書

■二国間無償 ■二国間技協  
■二国間政府貸付等 ■国際機関向け贈与  
■国際機関向け政府貸付等

\*2021年DAC実績上位3か国、支出総額ベース。  
\*四捨五入の関係で合計が100%とならないことがある。



日本の円借款により2021年に開通したタイ・バンコクのレッドラインは、日本企業 (三菱重工/日立製作所/住友商事) が車両・システムを受注。バンコクの交通渋滞緩和や大気汚染改善が期待されている。



©在タイ日本大使館

「オファー型協力」とは日本の強みを生かした魅力的な協力メニューを提案し共に創る「共創」により案件を進めるもの。その際にさまざまな主体を開発プラットフォームに巻き込んで連携し、途上国と日本の課題解決につなげる。



日本のODAについて  
詳細や関連情報については、外務省のウェブサイト (左のQRコード) をご確認ください。

\*1 誰ひとり取り残さない「包摂性」、世代を超えて経済・社会・環境が調和する「持続可能性」、自然災害や経済危機などに対する耐性と回復力に富む「強靱性」を兼ね備えた成長のこと。



## To JOIN [参加する]

イベントカレンダー

~4月11日(木)

JICA地球ひろば(市ヶ谷)

### もしあなたが難民になったら?

世界各地の難民が直面する困難や選択を疑似体験しながら、その現状に向き合い、私たちに何ができるのかについて考える企画展。世界では紛争や迫害によって、1億人以上の人々が故郷からの避難を余儀なくされている。もしあなたが故郷を追われ、逃げなければならなくなったとしたら? 昨日までのあたりまえが奪われ、予測できない日々を想像することで、難民問題を自分ごととしてとらえる機会に。

詳細はこちら



難民企画展「想像していなかった今日を生きる」

日時:開催中~4月11日(木) 場所:JICA地球ひろば  
詳細はJICA地球ひろばまで。



難民となった状況が記されたパスポートを手にし、陸路や海路での他国への亡命、その後の入国審査を疑似体験する。

2月10日(土)

JICA北海道(帯広)

### 十勝で世界をもっと身近に



昨年開催した様子。大人気の「民族衣装で写真撮影コーナー」で、世界各国から訪れてい JICA 研修員と記念撮影。

冬の恒例、国際交流イベント「国際フェスタ in とちか」が開催される。世界各国の文化を楽しく体感できる、イベントや展示が盛りだくさん。子ども向け英語レッスンのほか、世界と十勝のお買い物コーナー、JICA 海外協力隊の体験談紹介やJICA研修員による自国紹介のコーナー、海外旅行気分が味わえる民族衣装試着・撮影コーナーなど。いろいろな国の人々との交流を通してさまざまな文化の魅力を発見しよう。

「国際フェスタ in とちか 2024 ~十勝から世界へ羽ばたく人に~」

日時:2月10日(土) 場所:JICA北海道センター(帯広)・森の交流館・十勝  
詳細はJICA北海道(帯広)まで。

詳細はこちら



3月23日(土)・24日(日)

JICA九州

### 楽しく世界を感じる

楽器演奏、踊り、民族衣装体験コーナーのほか、世界の料理や雑貨の販売、トークイベントや写真展示まで、多彩なプログラムが満載の2日間。会場内には、途上国に派遣され、現地の人々と課題解決に取り組んでいるJICA海外協力隊の活動を紹介するパネルや国際協力について楽しく学ぶことができるコーナーもある。国際協力に参加してみたい人向けの個別相談も受け付けているので、ぜひ気軽に足を運んでみては。

詳細はこちら



左:南太平洋の国・トンガのダンスを協力隊経験者と留学生が披露した。右:昨年開催した様子。2日間で5,000人近くの来場者が訪れ、大盛況となった。

「JICA海外協力隊まつり in FUKUOKA 2024」

日時:3月23日(土)・24日(日) 場所:県営天神中央公園 アクロス福岡前  
詳細はJICA九州まで。



JICAの最新イベント情報ははこちら/  
<https://www.jica.go.jp/information/event/>



## To READ [読む]

本の新着情報



### 国際協力の軌跡を 読み物を通して 学んでみよう

JICAが途上国の発展のために行った技術協力、資金協力、ボランティア派遣などの事業の軌跡を分析して書籍化する「プロジェクト・ヒストリー」シリーズ。昨年3月に刊行された本書は、紛争で多くの教育施設が破壊された東ティモールで、約20年続けてきた教育支援を伝える。その著者や有識者が登壇する発行記念セミナーを2月22日に開催(詳細はJICA緒方研究所ウェブサイト参照)。

『苦難を乗り越えて、国づくり・人づくり 東ティモール大学工学部の挑戦』

風間秀彦、吉田弘樹、高橋 敦、小西伸幸 著/  
佐伯コミュニケーションズ 1,100円

読者  
プレゼント  
対象  
詳細は  
p.38へ



### 人道支援に尽力した 中村哲医師の 人生が伝記まんがに

36年間にわたり人道支援を続けた中村哲さんの生き方をまんがで伝える。若き頃、パキスタンに登山隊の同行医師として訪れた彼は、現地で適切な医療を受けられず、病に苦しむ人々を目撃する。命の平等に無念を募らせ、同国に渡って無医村に診療所を開くなど医療支援を続けた。やがて活動の場はアフガニスタンに移り、灌がい事業や農業事業に尽力し、あらゆる方法で人々の命と生活を守った。2019年に凶弾に倒れ世界中から惜しまれたが、彼の遺志は今も現地の人々に受け継がれている。

『学習まんが 世界の伝記NEXT 中村哲』

二尊鶴彦 まんが 和田奈津子 シナリオ  
ベシヤワール会 監修協力/集英社 1,210円



### アフリカの大地で チャレンジを続けた 協力隊員の記録

1972年に23歳の若さでアフリカ・タンザニアにJICA海外協力隊として赴任した著者。野生動物が多く生息するサバンナの村で、現地の人々とともにキャンプで生活しながら、自動車整備士として課題解決に取り組んだ。さらに同国では、自動車整備士技術者養成学校の建設と運営を任せられることに。新たな人材育成に注力し、卒業生は各地で活躍した。協力隊を志す人々にぜひ読んでほしい一冊。

『タンザニア滞在記 JICA海外協力隊としてアフリカに赴く』

稲見廣政 著/  
文芸社 1,320円

読者  
プレゼント  
対象  
詳細は  
p.38へ



## To WATCH [観る]

映画の新着情報

### 世界最弱サッカー代表を巡る 感動のヒューマンドラマ

サッカー米領サモア代表は、2001年にワールドカップ予選史上最悪の0-31の大敗を喫して以来、1ゴールも決めていなかった。次の予選が迫る中、破天荒な性格でアメリカを追われた鬼コーチ、トーマス・ロンゲンが就任し、チームの立て直しを図る。はたして奇跡の一勝は挙げられるのか。実話ベースの物語を通してすべての負けを知る人々にエールを送る。



©2023 20th Century Studios. All Rights Reserved.

『ネクスト・ゴール・ウィンズ』

2023年/イギリス・アメリカ合作 監督:タイカ・ワイティティ 配給:ディズニー  
2月23日(金・祝)より、全国順次ロードショー

詳細はこちら  
(外部サイトへ  
移動します)



知的好奇心を  
刺激する



2024 FEBRUARY » APRIL

今号では国際協力が培ったものを確認し、未来に向けた若者の意見も紹介しました。

国内も多くの課題を抱え「国民が大変なときになぜ途上国に多額の支援を行うのか」という疑問の声も耳にします。「〇〇億円の支援」の大部分は返済される資金ですが、国民負担の多寡にかかわらず、国際協力が日本にとってどのような意義があるのか、もっと議論を深めていく必要があると感じています。

国際協力には日本経済への効果もしばしば期待されます。資源に乏しい日本が、エネルギー・資源・食料を安定的に確保したり、日本企業が海外でビジネスを展開したりするためにも、途上国のインフラや政策・制度など

の整備や、人材育成にODAで協力するというものです。しかし、経済的利害だけで成り立つ関係というのは、私は少し寂しい感じがします。事実、国際協力はほかにも多くのものを私たちにもたらしてくれています。

モンゴルのダワースレン大臣は「苦難のときこそ友人の人格がわかる」という言葉を紹介しています。日本でも「まさかのときの友こそ真の友」と言いますが、東日本大震災のとき、日本は世界各地から支援を頂きました。日本よりもずっと厳しい状況にあるであろう、途上国のみなさんは、なぜ支援の手を差し伸べてくれたのでしょうか。各国のJICA事務所に届いたたくさんの応援メッセージから見

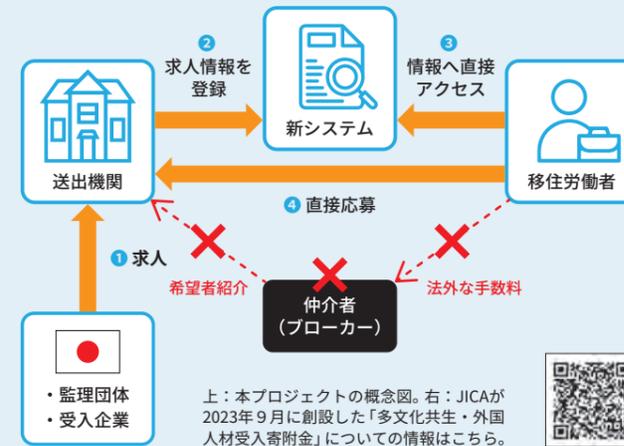
てきたのは、これまでの協力関係を通じて育まれた、人と人の心が通う関係や、「何とかしてあげたい」という人の善意でした。そんな関係の構築や気持ちを大事にすることも国際協力の意義ではないでしょうか。

気候変動や感染症への対策など、向井千秋さんが言う「一人でも欠けると達成できないミッション」も山積しています。次の10年は「宇宙船地球号」という発想や国際協力がますます重要になってくると考えます。

JICAが時勢にあった役割をしっかりと果たしているか。広報誌を通じて今後も報告していきたいと考えます。

広報部長 竹田幸子

## 移住労働者の適正な送り出しを促進



2022年10月、国内の外国人労働者数が過去最高の約182万人\*1を記録した。人口減少・少子高齢化が進む日本では、社会や産業が活力を維持するうえで、外国人材の活躍が必要な状況だ。その需要は30年に419万人と予測されている\*2。

これをふまえJICAでは、①移住労働者の人権尊重、②送出国と日本双方の経済成長のための人材育成、③外国人材との共生社会構築、という3つの柱で外

国人材受け入れ・多文化共生にかかる協力を実施している。

23年8月から始まった「ベトナム人海外就労希望者の求人情報へのアクセス支援プロジェクト」は、特に①に関連している。目指すのは、途上国からの移住労働者の人権を尊重した適正な送り出しの促進だ。悪質なブローカーを介在させず、送出機関が正しい求人情報を提供し、求職者が直接応募するシステムの構築に取り組んでいる。

上：本プロジェクトの概念図。右：JICAが2023年9月に創設した「多文化共生・外国人材受入寄附金」についての情報はこちら。

ニュース深掘り!

### 働き先として日本が選ばれるために

現在、ベトナムの移住労働者と送出機関の間には非公式のブローカーが介在し、法外な手数料を要求したり、移住労働に関する誤った情報伝達が行われているケースが多くあります。こうした経路で渡航した移住労働者は、想定した働き方ができず、過酷な労働環境にあっても借金のために帰国を選択できません。これに対応するため、プロジェクトではベトナムの労働・傷病兵・社会問題省の海外労働管理局とともに求人情報システムを立ち上げ、透明性のある海外就労を促進していきます。移住労働者の人権尊重に取り組むのは本

プロジェクトではありません。同じく送出国側では、送出機関の適正化を目的とした「ベトナム・日本間の移住労働における公正で倫理的なリクルートメントイニシアティブ(VJ-FERI)」が、国際労働機関(ILO)との連携が始まります。受入国側の日本でも、「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム(JP-MIRAI)」などが課題解決を目指しています。このようなさまざまなパートナーと連携しながら、日本が安心安全かつ魅力的な働き先・生活先として移住労働者に選ばれるための取り組みを進めていきます。



JICA専門家  
山田 怜さん  
YAMADA Rei

開発学修士(専攻:人の移動)取得後、JICA国内事業部外国人材受入支援室での勤務を経て、2023年10月から技術協力プロジェクトの専門家としてベトナムで移住労働者の権利尊重にかかる取り組みを推進中。

### 2023年12月26日 | 途上国の課題解決に貢献する日本の企業をサポート

2023年度の「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に68件を採択

### 2023年12月26日 | パレスチナ 緊急医療支援ニーズを調査

エジプト保健省や国際機関と連携し、人道危機に対する緊急医療支援のための調査を実施

### 2023年12月26日 | ラオス スタジアム改修を通じて障害者の社会参加に貢献

施設の機能強化・安全性向上を通じて、スポーツ・文化事業の振興や都市整備計画に寄与

MORE STORIES



JICAのニュース&トピックスをもっと読みたい方はアクセス!

<https://www.jica.go.jp/information/index.html>

\*1 厚生労働省 \*2 JICA調査(2022年3月)

### アンケートのお願い

冊子や記事内容についてのご意見、ご感想をお待ちしております。お寄せくださった方のなかから、抽選でプレゼントを差し上げます。スマホやタブレットで上のQRコードを読み取り、アンケートにご回答ください(JICA Magazine公式サイトアンケートページが立ち上がりませう)。



\*お寄せくださったご意見・ご感想は、本誌やJICAのウェブサイトに転載する場合があります。あらかじめご了承ください。  
\*ご回答いただいたアンケートに関連し、新たに取材など協力をお願いする場合がございます。  
\*ご記入いただいた個人情報は、プレゼントの発送、誌面の向上および取材協力依頼のための連絡以外の目的では使用いたしません。  
\*当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

応募締め切り▶2024年3月31日

### 2024年2月号のプレゼント

#### ①書籍▶1名様

『苦難を乗り越えて、国づくり・人づくり  
東ティモール大学工学部の挑戦』(P37に詳細)  
風間秀彦、吉田弘樹、高橋 敦、小西伸幸 著/  
佐伯コミュニケーションズ 1,100円

#### ②書籍▶2名様

『タンザニア滞在記 JICA海外協力隊として  
アフリカに赴く』(P37に詳細)  
稲見廣政 著/文芸社 1,320円

#### ③ JICA Magazineロゴ入りポーチ▶15名様

キャンパス生地のオリジナルポーチ。  
出張や旅行に携帯しやすいサイズです。

このマークが目印です  
読者プレゼント対象



JICA Magazineロゴ入りポーチ

### JICA Magazine公式サイトでオンライン壁紙プレゼント



次号予告

### 特集 中南米

2024年4月1日発行

日本から遠いけれどつながりが深い国々。先進的技術革新による開発協力のや、日・カリブ交流年2024で注目を集める中南米との今を紹介します。



FEBRUARY 2024 No.017

編集・発行：独立行政法人 国際協力機構  
Japan International Cooperation Agency (JICA)  
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25  
二番町センタービル  
<https://www.jica.go.jp/>

制作協力：株式会社CCCメディアハウス  
〒141-8205 東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア  
『JICA Magazine』編集部  
Eメール：ML\_JICAPR@jica.go.jp

デザイン：REVEL46 DTP：oo-parts 校正：聚珍社

●本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。

私たちの  
SDGs

17



●SDGs (Sustainable Development Goals) とは、持続可能な開発目標のこと。世界では、よりよい未来のために2030年までに17の目標達成を目指しています。

バックナンバーを  
公式サイトで  
チェック！



上：2023年8月、PMSが試験農場として運営する農園にて、レモンを収穫するアフガン人。砂漠のように干上がっていた土地が、ベシャワール会とPMSの尽力によって耕作できるようになった。  
左奥：2004年、建設中のマルワリード用水路を視察する村上さん（左）と中村さん（中央）。左：23年7月の洪水被害を受け、クナール川沿いの護岸補修を行った。

# アフガニスタンに 命の水と緑の大地を



アフガニスタンで最も尊敬されている日本人といえば、医師の故・中村哲さんだろう。長く戦乱が続いた国で病いや貧困に苦しむ人々に寄り添い、65万人以上の命を救った。2019年に現地でも凶弾に倒れた際には、多くのアフガン人が彼の死を悼んだ。

中村さんは1980年代からパキスタンとアフガニスタンで医療支援活動にあっていた。だが2000年にアフガニスタンが大干ばつに襲われると、飢えや感染症で死んでいく子どもたちを目の当たりにし、「命をつなぐ水」が必要だと井戸を掘ることを決意。さらに独学で土木技術を学び、用水路の建設と農地再生に取り組んでいった。

そのなかで中村さんがこだわったのは伝統工法だ。ゆくゆくは現地住民たちが自立して拡張や修繕もできるよう、身近な材料を使い、近代工法は最小限に抑える。試行錯誤の末、日本の九州最大の一級河川・筑後川の山田堰（やまだぜき）などをヒントに、大半が石と土と植林で造られる用水路が完成した。

「そうやって彼は灌漑事業でも医療活動でも、現地の文化や生活様式を尊重していました。だからこそ人々の信頼を得られた」と語る

のは、中村さんの活動を支えるため1983年に設立されたNGOベシャワール会の会長・村上優さんだ。同会は中村さんの死後も支援活動を継続し、現地でも事業を担うPMS\*とともに各地の用水路造成を継続。いまや2万3,800ヘクタールの大地に緑がよみがえっている。

約100人のアフガン人から成るPMSもまた、人材育成に力を入れていた中村さんが遺したものだ。彼らは中村さんの精神を引き継ぎ、干上がった農村に次々と水を引いて命をつないでいる。

部族間対立や政変が繰り返された国で、現地の人々の心をつなぐために、活動を長年継続していくのは容易ではなかっただろう。だが村上さんは、中村さんが生前よく語っていた言葉を引用する。

「水が善人・悪人を区別しないように、誰とでも協力し、他所に逃れようのない人々が人間らしく生きられるよう、ここで力を尽くす」

その哲学を胸に、ベシャワール会はアフガン支援にいつそう尽力していくと村上さんは強調する。「中村が言っていたように、我々の事業は一つの希望の灯りにすぎません。この点を面に変え、アフガン全土に広げていかなければなりません」

\* Peace (Japan) Medical Services